

データヘルス計画（第2期） 年次報告書

[令和5年度]

最終更新日：令和 6 年 12 月 11 日

日本飛行機健康保険組合

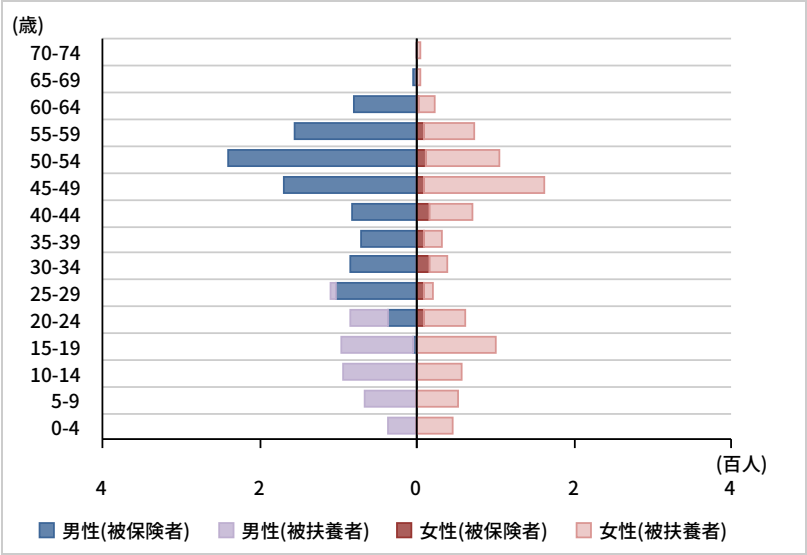
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	45736		
組合名称	日本飛行機健康保険組合		
形態	単一		
業種	機械器具製造業		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	1,165名 男性91.8% (平均年齢45.5歳) * 女性8.2% (平均年齢39.5歳) *	1,176名 男性91.1% (平均年齢46.1歳) * 女性8.9% (平均年齢39.3歳) *	1,179名 男性91.2% (平均年齢46.8歳) * 女性8.8% (平均年齢38.8歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	2,203名	2,159名	2,143名
適用事業所数	6カ所	5カ所	5カ所
対象となる拠点数	2カ所	2カ所	2カ所
保険料率 *調整を含む	95.0% ₀₀	95% ₀₀	95% ₀₀

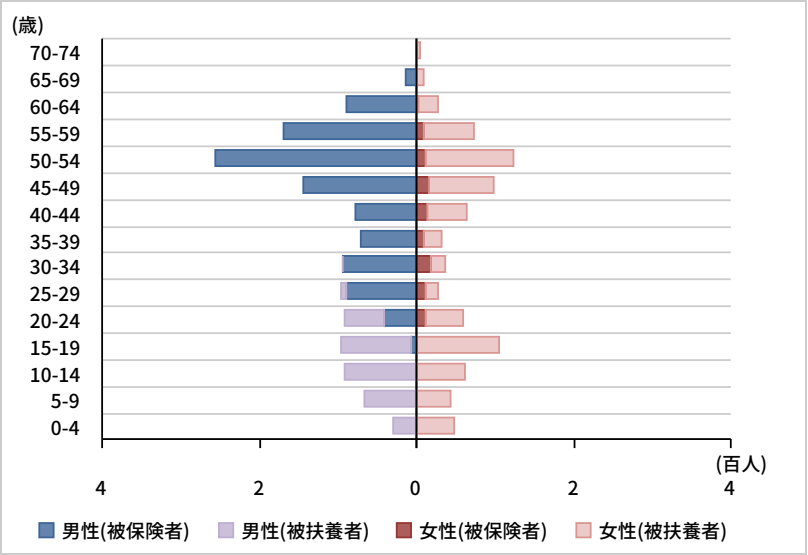
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
事業主	産業医	0	4	0	4	0	4
	保健師等	2	0	2	0	2	0
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)		全体	- / - = - %				
		被保険者	- / - = - %				
		被扶養者	- / - = - %				
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)		全体	- / - = - %				
		被保険者	- / - = - %				
		被扶養者	- / - = - %				

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	3,442	2,955	3,169	2,695	4,644	3,939
	特定保健指導事業費	3,846	3,301	3,914	3,328	2,660	2,256
	保健指導宣伝費	10,738	9,217	10,173	8,651	9,831	8,338
	疾病予防費	28,967	24,864	32,057	27,259	35,135	29,801
	体育奨励費	2,110	1,811	1,649	1,402	1,807	1,533
	直営保養所費	24,697	21,199	32,298	27,464	41,925	35,560
	その他	1,197	1,027	1,033	878	1,066	904
	小計 …a	74,997	64,375	84,293	71,678	97,068	82,331
	経常支出合計 …b	633,041	543,383	940,207	799,496	764,890	648,762
	a/b×100 (%)	11.85		8.97		12.69	

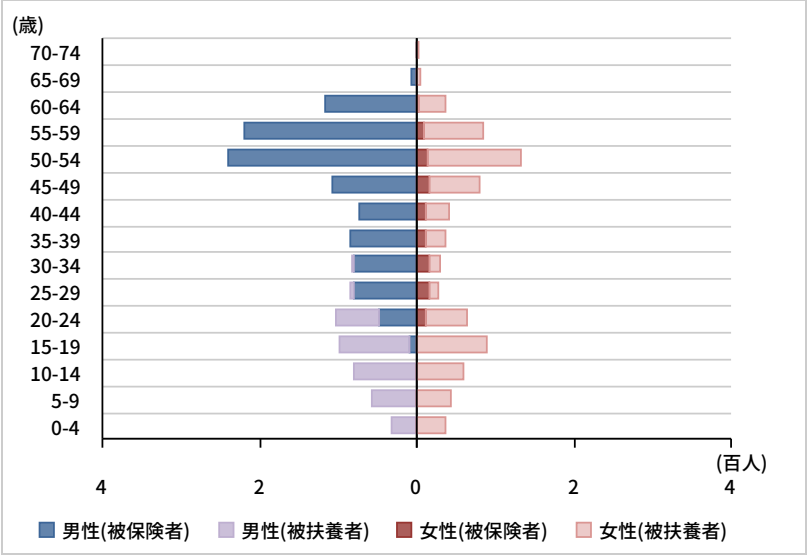
令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	5人	10～14	0人	15～19	7人	10～14	0人	15～19	9人
20～24	37人	25～29	103人	20～24	42人	25～29	90人	20～24	49人	25～29	80人
30～34	85人	35～39	72人	30～34	93人	35～39	72人	30～34	81人	35～39	85人
40～44	82人	45～49	169人	40～44	77人	45～49	143人	40～44	73人	45～49	107人
50～54	239人	55～59	155人	50～54	255人	55～59	169人	50～54	241人	55～59	220人
60～64	81人	65～69	5人	60～64	89人	65～69	13人	60～64	116人	65～69	8人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	0人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	0人	15～19	0人	10～14	0人	15～19	0人
20～24	10人	25～29	9人	20～24	12人	25～29	11人	20～24	12人	25～29	17人
30～34	17人	35～39	10人	30～34	19人	35～39	8人	30～34	17人	35～39	12人
40～44	16人	45～49	10人	40～44	13人	45～49	16人	40～44	11人	45～49	17人
50～54	12人	55～59	8人	50～54	11人	55～59	9人	50～54	14人	55～59	8人
60～64	2人	65～69	0人	60～64	2人	65～69	0人	60～64	2人	65～69	0人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	0人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	37人	5～9	66人	0～4	30人	5～9	66人	0～4	33人	5～9	57人
10～14	94人	15～19	91人	10～14	92人	15～19	90人	10～14	79人	15～19	90人
20～24	47人	25～29	7人	20～24	51人	25～29	7人	20～24	54人	25～29	5人
30～34	0人	35～39	0人	30～34	1人	35～39	0人	30～34	2人	35～39	0人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	0人	45～49	0人	40～44	0人	45～49	0人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	0人	55～59	0人	50～54	0人	55～59	0人
60～64	0人	65～69	0人	60～64	0人	65～69	0人	60～64	0人	65～69	0人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	0人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	46人	5～9	53人	0～4	47人	5～9	44人	0～4	36人	5～9	44人
10～14	58人	15～19	100人	10～14	62人	15～19	105人	10～14	59人	15～19	88人
20～24	52人	25～29	12人	20～24	48人	25～29	15人	20～24	53人	25～29	11人
30～34	22人	35～39	23人	30～34	19人	35～39	23人	30～34	13人	35～39	24人
40～44	54人	45～49	152人	40～44	51人	45～49	82人	40～44	30人	45～49	65人
50～54	94人	55～59	65人	50～54	113人	55～59	64人	50～54	119人	55～59	75人
60～64	21人	65～69	4人	60～64	26人	65～69	8人	60～64	35人	65～69	5人
70～74	4人			70～74	4人			70～74	3人		

基本情報から見える特徴

- 1.小規模な健康保険組合（被保険者数約1,200人、加入者数約2,300人）である。記載人数は平成30年1月末の数値である。
- 2.全適用事業所のうち母体企業の二つの事業所に被保険者の99%が所属している。
- 3.事業主の拠点は神奈川県内の二箇所（横浜地区、厚木地区）であり、加入者の居住地もその近在である。
- 4.被保険者の40歳から54歳が多く、全体の49%を占めている。
- 5.被保険者の女性割合は8.0%である。
- 6.健康保険組合には医療専門職が不在

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴	
1.生活習慣病のリスク保有者への対策として特定保健指導を行う一方、事業主の産業医と連携して重症化予防のための受診勧奨に取り組む。	
2.健康ポータルサイトを新たに開設し、歩行の奨励や健康情報の閲覧にインセンティブを付与し、自らの健康への関心を醸成させる。更に健診記録、健康年齢、医療費通知、ジェネリック通知等を発信しヘルスリテラシーの向上を狙う。機関紙「健保だより」を発行しポータルサイトの利用者以外への情報展開を図る。	
3.疾病予防事業として特定健診／特定保健指導に加え、重症化予防、人間ドック・脳ドック、歯科健診、ポリファーマシー、がん検診（胃、大腸、市区町村）、電話健康相談を実施する。	
4.直営保養所を二カ所保有している。	

事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	事業主とのコラボレーション
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健康関連情報の発信による健康意識の醸成
保健指導宣伝	健康冊子
保健指導宣伝	育児書配布
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者・任継者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者・任継者）
疾病予防	検診の共同実施
疾病予防	人間ドック・脳ドック
疾病予防	後発医薬品利用促進
疾病予防	歯科健診・口腔衛生
疾病予防	がん検診
疾病予防	インフルエンザの予防接種
疾病予防	重症化予防
疾病予防	電話健康相談
疾病予防	家庭用医薬品の補助
直営保養所	津久井山荘及び湯河原荘
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	健康診断事後措置に伴う個別指導
3	メンタルヘルス不全者への指導
4	栄養セミナー

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
予算措置なし	1	事業主とのコラボレーション	【目的】事業主の健康管理室との情報交換の場を設け、重症化予防等の保健事業に取組む。また就業時間中の特定保健指導や法定外健診に取組む。 【概要】健康管理室と会議を開催し保健事業の共同実施に向けた調整を行う。また、定期健診に合わせて法定外健診、がん検診、歯科健診を行う。更に特定保健指導も就業時間中の面談について協力を戴く。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	0	法定外健診や特定保健指導については就業時間中の実施に協力戴いた。健康管理室との情報交換として保健事業の説明会を実施した。	長年、継続的に実施してきた健診については理解がある。	健康管理室との連携により、産業医及び保健師の協力を得て、重複していた面談や保健指導を有効に機能させる。	2
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	健康関連情報の発信による健康意識の醸成	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】機関紙「健保だより」（健保の運営、収支予算決算、保健事業、健康情報等）の発行、3～4回/年。全被保険者に社内便で配付	被保険者	全て	男女	18～74	全員	5,254	機関紙「日飛健保だより」の年間3回程度発行、及びウェブサイト「健保Web」の日々運用により、被保険者及び被扶養配偶者へ健康関連情報を発信している。	配付された機関紙の開覧率は未調査。健保Webへの登録率は少しずつ上昇している。段階的にインセンティブとコンテンツの充実を図っていることが要因。	Webの登録率を上げないと効果的な運用はできない。見直す部分として、Web登録方法、提供内容の魅力、インセンティブの活用方法、Web利用の必要性が上げられる。	3
	5	健康冊子	【目的】健康管理及び疾病予防に関する啓もう、意識づけ 【概要】生活習慣病予防、メンタルヘルス、メタボ対策等に関する冊子、パンフレットを配布	被保険者	全て	男女	18～74	全員	208	健診の受診勧奨用冊子、『がん検診のすすめ』等の冊子を適時配布している。また、被保険者全員に『健保ガイド』を配布し、健保Webにもpdfにて掲載。	被保険者・被扶養者への健康意識の向上に貢献。	配付物の開覧状況、利用状況が把握できていない。	2
	5	育児書配布	【目的】分娩者に新生児、幼児の育児情報を提供して子育てを支援する 【概要】育児書出版社と契約し被保険者及び被扶養者の分娩者に対し2年間（月刊及び季刊）育児書を配布する。	被保険者 被扶養者	全て	女性	18～74	基準該当者	212	出産一時金申請書に基づいて育児書担当者が分娩した者へ送付する。期間は2年間。	専門出版社の育児書は内容が充実しており、特に育児経験の無い母親や父親への情報提供として適当である。	事業目的を十分に果たしているため継続する。	5
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診（被保険者）	【目的】特定健診の受診率向上。被保険者の健康維持増進 【概要】事業主が行う定期健診に併せて共同実施。メタボに注目した健康状況の把握及びリスク者のスクリーニング。人間ドックの追加項目としても受診可能としている。	被保険者	全て	男女	35～74	全員	629	定期健診の際に、法定外健診を含めて工場内で実施。長期出張等で受診できない方、人間ドック受診の方についても個別に健診結果を医療機関から特定健診結果を受領。	システム上で人間ドックの特定健診分をデータ処理できる形にしたことで、整理がつくようになった。	広報宣伝活動に力を注いでいたが、特定健診の未実施者が発生する要因の分析は不十分だった。事業主との共同実施により健診結果を共有できるよう覚書きを締結する。	4
	3	特定健診（被扶養者・任継者）	【目的】特定健診の受診率向上。被扶養者・任継者の健康維持増進 【概要】メタボに注目した健康状況の把握及びリスク者のスクリーニング。利便性のため健保連集合契約A及び人間ドックの追加項目としても受診できる。	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	1,653	被扶養配偶者へ受診券を送付し、受診勧奨を行っている。	受診率は低迷しており、成功しているとは言い難い。	特定健診受診率の向上が課題である。阻害要因としては、対象者本人の理解不足及び被扶養者（主婦）が多忙であることが挙げられる。興味を抱かせる健診プログラムの導入も検討する。	1
特定保健指導事業	4	特定保健指導（被保険者）	【目的】特定保健指導の実施率向上。生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善 【概要】メタボ減少のため基準該当者及び予備群を対象として保健指導を実施。指導方法の特色の異なる三つの保健事業者を選択する。	被保険者	全て	男女	35～74	基準該当者	2,285	H29年度は1社へ業務委託し、初回面談から終了までを担当してもらった。初回面談は多くは事業主の協力の下で社内にて実施し、都合の付かない方は外部にて実施。	実施率が低迷しており、成功しているとは言い難い。	実施率の向上が課題である。阻害要因としては、対象者（従業員）の業務多忙（残業等）と理解不足及び自身の健康管理意識の不足が挙げられる。事業主と連携した宣伝活動及び対象年齢の引き下げ（例えば30歳以上）も含めて検討して行く必要がある。	1
	4	特定保健指導（被扶養者・任継者）	【目的】特定保健指導の実施率向上。生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善 【概要】メタボ減少のため基準該当者及び予備群を対象として保健指導を実施。	被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	190	特定健診により対象者が出れば、保健指導の連絡を行う。その後の実施方法は被保険者に準ずるが、被扶養者に対応可能な場所での初回面談を調整する。	H29年度は対象者がゼロだったが、3年間の状況かたは実施率が低迷しており成功しているとは言い難い。	実施率向上が課題である。インセンティブの検討も考慮。阻害要因は対象者の理解不足及び自身の健康管理意識の不足が考えられる。	1
疾病予防	3	検診の共同実施	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療 【概要】事業主の定期健診に併せて追加健診項目を実施。血液検査、眼底検査、心電図検査。要精検者の二次検査	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	2,710	法定外健診項目の受診率はほぼ100%、要精検者の二次検査受診率も高い。	事業主定期健診に併せて実施することで、高い受診率となっている。	要精検者の受診率をさらに高めることが課題である。阻害要因としては該当者の健康意識の低さが考えられる。	4

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	人間ドック・脳ドック	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療 【概要】被保険者及び被扶養配偶者の希望者に人間ドック・脳ドック受診費用の70%を補助（年1回）。年齢制限なし	被保険者被扶養者	全て	男女	18～74	基準該当者	5,955	希望する被保険者及び被扶養者に費用の7割補助を実施。H27年度利用実績108人。例年被保険者及び被扶養配偶者の約5%が受検する。	従来から継続している保健事業であり、固定的な利用者（リピータ）が多いことが特徴である。実費の70%を健保補助するのが成功要因となっている	目標値をどのように設定するか検討要	3
	8	後発医薬品利用促進	【目的】後発医薬品利用による調剤費削減 【概要】後発医薬品切替えて500円以上の削減が可能な場合に削減額を記載した通知を発行する。（年2回）	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	256	先発品と後発品の差額が500円以上の医薬品について、利用者へジェネリックへの切替促進の通知を発信。委託業者にてレセプトを分析し年2回通知。	ジェネリック切替えにより、調剤費の自己負担額がどれ位低減できるかを具体的に表示していることが成功要因と考えられる。	複数回の通知にもかかわらず切替えない利用者が残っていることが課題である。ジェネリック医薬品制度開始直後の低品質なジェネリック医薬品の悪評が現在も残っていることが阻害要因と考えられる。ジェネリック使用による副反応が出る場合があることも阻害要因である。	3
	3	歯科健診・口腔衛生	【目的】口腔衛生の向上による健康増進及び歯科医療費削減 【概要】事業主定期健診と併せて歯科健診（検査のみ）を実施。検査結果が要指導の者に歯科衛生士による個別指導実施	被保険者	全て	男女	18～74	全員	2,976	H25年度から被保険者全員を対象とする歯科健診を導入した。対象者のほぼ100%が受診している。遠隔地勤務者は個別の歯科医院にて実施し全額健保が負担。	事業主定期健診に併せて実施することが受診率向上の要因と考えられる。	年々、有所見者が減少しており効果があるとも取れるが、医療費に占める歯科の割合は依然多い。	4
	3	がん検診	【目的】胃がん、大腸がんの早期発見 【概要】胃がん検診はABC検診（最初の1回のみ定期健診時）、胃部X線検査（集団検診）を実施。大腸がん検診は便潜血検査を実施。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	2,398	希望者に対して胃部X線検査、大腸がん検診を集団検診にて実施。市区町村主催のがん検診を平成29年度より開始し費用を全額負担。	胃部X線検査と大腸がん検診については、毎年の恒例行事となり定着している。一方、市区町村のがん検診の展開方法は更なる検討が必要。	胃部検査の方法としては内視鏡を産業医から勧められているが高額な負担となり適用は未定である。市区町村がん検診の宣伝方法を見直す。	3
	3	インフルエンザの予防接種	【目的】予防接種により罹患者を最小限に押さえる 【概要】希望者に対して予防接種の領収書と引き換えに上限額まで補助金を給付する	被保険者	全て	男女	18～74	全員	1,400	平成29年度より開始した事業。被保険者のみを対象にしたため、実施率は13%程度に留まった。10月から1月の予防接種に限定した。	希望者は以外に少なく、12月から3月まではほぼ毎日、罹患者が発生した。	罹患者を減らすため、更に予防接種の教宣を行う。	1
	4	重症化予防	【目的】高血圧及び糖尿病の重症化を予防するため、適切な受診行動がとれるように支援する 【概要】本人の状態を判り易く見える化し、受診勧奨のための通知を送付し、その後の受診状況を確認する。	被保険者被扶養者	全て	男女	35～74	基準該当者	1,583	平成30年度より開始する事業。レセプトデータ及び健診データにより、専用のソフトにより重症化対象者の絞り込、外部業者による受診勧奨を行う。	現状を理解するための判り易い通知と、フォローアップが重要な要素と考える。業者を有効に活用し、適切な受診行動に繋げる。	初年度の活動として、対象者の抽出、情報発信／受診勧奨、受診行動の把握、フォローアップと年度を通しての一連のアクションを計画的に実施する。	-
	6	電話健康相談	【目的】電話による健康相談（メンタルはメール・面談を含む）による問題解決支援及び適切な受診指導 【概要】24時間受付の電話健康相談（委託）により、身体上及び精神上的の問題解決を支援する。メンタル相談では面接指導もあり。	被保険者被扶養者	全て	男女	18～74	全員	840	毎月、10件程度の相談がある。24時間対応のため、救急ではないが相談したい場合などに活用されている。	専門業者に委託し定期的に資料を配布。メンタル以外、対面での受診ではないため利用度はまだ少ないが、コンスタントに利用されている。	利用度を上げるための対策に更なる検討が必要。	1
直営保養所	3,8	家庭用医薬品の補助	【目的】軽度な疾病の在宅初期治療による医療費削減 【概要】指定のリストから被保険者が希望する医薬品等を上限額まで無償で提供する。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	2,592	毎年秋頃をめどに、限られたリストから所定の限度額までを無償で提供し配布していた。新たにWebでの取得方法を加え、限度額までの無償提供を継続する。	無償提供の家庭用常備薬は長年に亘り恒例となっているため、当該事業は被保険者にとっては好評。	医薬品の調達と取り纏めは業者へ委託しているものの、それ以外の希望収集から配布までを健保で実施しているため間接業務が多大な割に効果が測定できない。	5
	8	津久井山荘及び湯河原荘	【目的】加入者の健康増進及びリフレッシュ 【概要】加入者、家族、及びその友人、知人が利用できる。加入者が所定の様式にて当健保へ申込み規程の利用料を支払う。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～（上限なし）	全員	37,943	平成29年度の利用者は湯河原荘が約1,700名、津久井山荘が1,200名の見通しとなり、28年度の20%、平成27年度の39%増である。	平成28年度の途中から利用料金を下げたことが大きな要因と考えられる。	老朽化した建物及び設備の維持費増大が懸念される。平成28年度45万円、平成29年度は400百万円の修繕費見通し	4

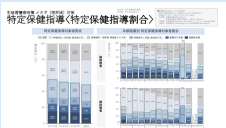
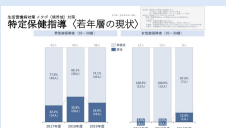
注1）
1．職場環境の整備
2．加入者への意識づけ
3．健康診査
4．保健指導
5．健康教育
6．健康相談
7．訪問指導
8．その他

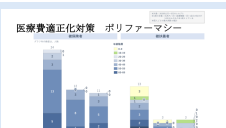
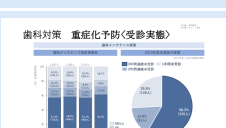
注2）
1．39%以下
2．40%以上
3．60%以上
4．80%以上
5．100%

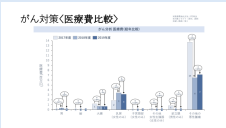
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づく健診	被保険者	男女	18～74	実施率：100%、実施時期：例年5月から6月に実施	就業時間内に事業所内で集団健診として実施（健診業者） 指定日時に受診できなかった者は後日健診センター（健診業者）で受診する。 人間ドック受診結果を提出することでも代替できる。	要精検者・要受診者の受診率は70%から80%であり、さらなる受診率向上が課題である。未受診者への受診勧奨を健康管理室の看護師（事業主）が実施しているが、なかなか成果が上がっていない。阻害要因としては対象者の健康意識の低さが挙げられる。	有
健康診断事後措置に伴う個別指導	要精密検査、要治療者の検査及び治療結果の把握、生活習慣指導	被保険者	男女	18～74	実施率：70%～80%	産業医（非常勤）及び看護師（常勤）が個別に受診勧奨する。未受診者に対する個別指導を徹底している。	要精検者・要受診者の受診率は70%から80%であり、さらなる受診率向上が課題である。未受診者への受診勧奨を健康管理室の看護師（事業主）が実施しているが、なかなか成果が上がっていない。阻害要因としては対象者の健康意識の低さが挙げられる。	無
メンタルヘルス不全者への指導	メンタルヘルス不全による長期不就業者の早期復職	被保険者	男女	18～74	メンタルヘルス不全による長期不就業者（病欠～、休職、有休）に対して定期的に産業医が面談して療養状況を確認、個別指導を実施	産業医による面談は療養状況が確認でき、アドバイスが可能である。	メンタルヘルス不全者は増加傾向にあり、これを減少させることが急務である。	無
栄養セミナー	【目的】定期健診の有所見者に対する健康意識の向上 【概要】肝機能の有所見者に対し栄養セミナーと題する体験学習を行う	被保険者	男女	18～74	健診結果で肝機能有所見者に対して栄養セミナーと題した体験型集合教育を実施した。事業主の健康管理室が主催し、費用は健保が負担。	就業時間に実施した年度の出席者は対象者の9割以上であった。就業時間外で実施した年度の出席者は1割以下であった。	暫くは就業時間内での実施が難しい経営状況のため、時間外での実施方法の検討が必要。	有

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診の実施状況	特定健診分析	・被保険者は事業主の定期健診時に9割以上が受診できているが、遠隔地勤務者、出向者等の受診結果の取得が適切に行えていないため、その見直しが必須である。 ・被扶養者は全組合平均より低い実施率であるため、検診内容、通知方法、及びフォロー方法の見直しが必要である。
イ		特定保健指導の実施状況	特定保健指導分析	・実施率は全般に低く、内容と共に、通知、フォロー方法の見直しが必要である。そのため、事業主との連携強化が当面の鍵である。 ・特定保健指導対象者率が増加しており、その低減は必須である。ヘルスリテラシー向上のためのICTの強化、事業主との共同事業による環境作り、事業主の産業医からの特定保健指導への取り組み推奨など、側面の整備が必要である。
ウ		特定保健指導実施者の変遷 悪化した者、改善できない者	特定保健指導分析	リピータの存在と共に、状態が悪化している者も存在している。悪化傾向にある者へのフォロー方法の見直しが必要。
エ		若年層にも存在する要生活習慣改善者	特定保健指導分析	35歳から39歳の間でも、生活習慣病の予備軍が存在する。40歳になる前に改善に取り組める環境を提供する
オ		特定保健指導対象、重症化予防対象等、リスク分布の状況	特定保健指導分析	重症化による医療費増加を未然に防ぐため、特定保健指導と重症化予防への取組みに重点を置く。
カ		治療放置群への受診勧奨	健康リスク分析	重症化手前にも拘らず医療機関を受診していない人が相当数いるため、重症化予防の対策としての受診勧奨を健保及び産業医が連携して実施する必要がある。
キ		重症化予防 アンコントロール治療中断者	健康リスク分析	健診結果の悪いにも関わらず治療を中断している者が一定数存在する。これらの方々に改めて治療を促す必要がある。
ク		eGFRから見た重症化予防対象	健康リスク分析	eGFRによるCKD重症度の分析により要治療域にある方への重症化予防が必要である

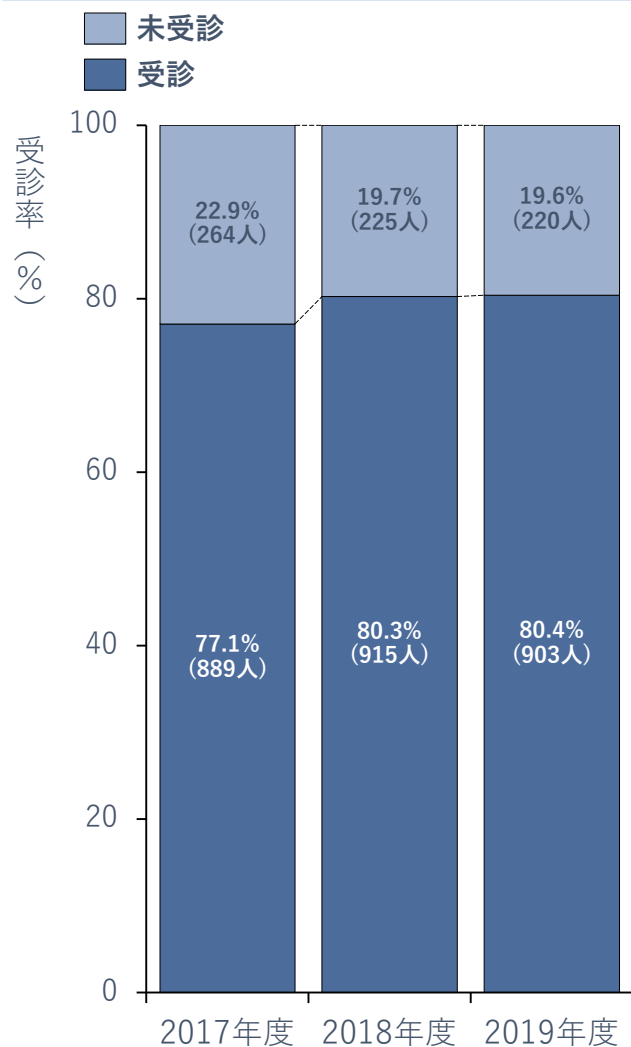
ケ		ジェネリック利用状況推移	後発医薬品分析	ジェネリック医薬品の使用割合は増加傾向にあるが伸びが鈍化している。
コ		適正な投薬に向けたポリファーマシーの実施	医療費・患者数分析	多剤投薬による危険性を排除し適正な投薬に結び付ける必要がある。
サ		歯科メンテナンスを年単位で未実施	健康リスク分析	歯科の歯石／歯垢の除去は2回／年の頻度で行ってほしいが、3年以上未実施の方が多数存在する。 歯周病の予防は健康に繋がる大事な要素のため、その促進方法を見直す必要がある。
シ		咀嚼の状態	健康リスク分析	噛みにくい、又はほとんど噛めない者が20%存在する。
ス		喫煙状況	健康リスク分析	平均的な喫煙者率であるが、禁煙／卒煙活動は継続的に進めることが求められる。
セ		インフルエンザの受療率	医療費・患者数分析	インフルエンザの予防接種の更なる拡大を図り、予防に努める。
ソ		診療時間外の医療	医療費・患者数分析	時間外診療の利用者は一定数存在している。 電話やメールの医療相談でも良い場合考えられるが、医療相談窓口の利用率からは、これが十分に活用されているとは言えない。 24時間の医療相談ができる窓口の存在を周知する方法について見直す必要がある。
タ		運動への取組みの醸成	健康リスク分析	運動に対する意欲の低さが考えられる。 ICTを利用した運動機会の提供と、インセンティブによる参加率向上により体育の奨励に繋げる事業を推進する。
チ		生活習慣改善の意欲を醸成する	健康リスク分析	特定健診の問診結果で「生活習慣の改善意欲無し」と回答している者の比率が他健保に比して高い。 改善意欲を醸成するための施策を検討する必要がある。

ツ		肥満が多い	健康リスク分析	肥満該当の割合が他健保より4.9%多い
テ		睡眠で休養が取れていない	健康リスク分析	睡眠で十分な休養が取れていない、と回答している者が他健保より8%多い
ト		ガン分析（医療費）	医療費・患者数分析	乳がん及び悪性腫瘍の患者が一定数存在する

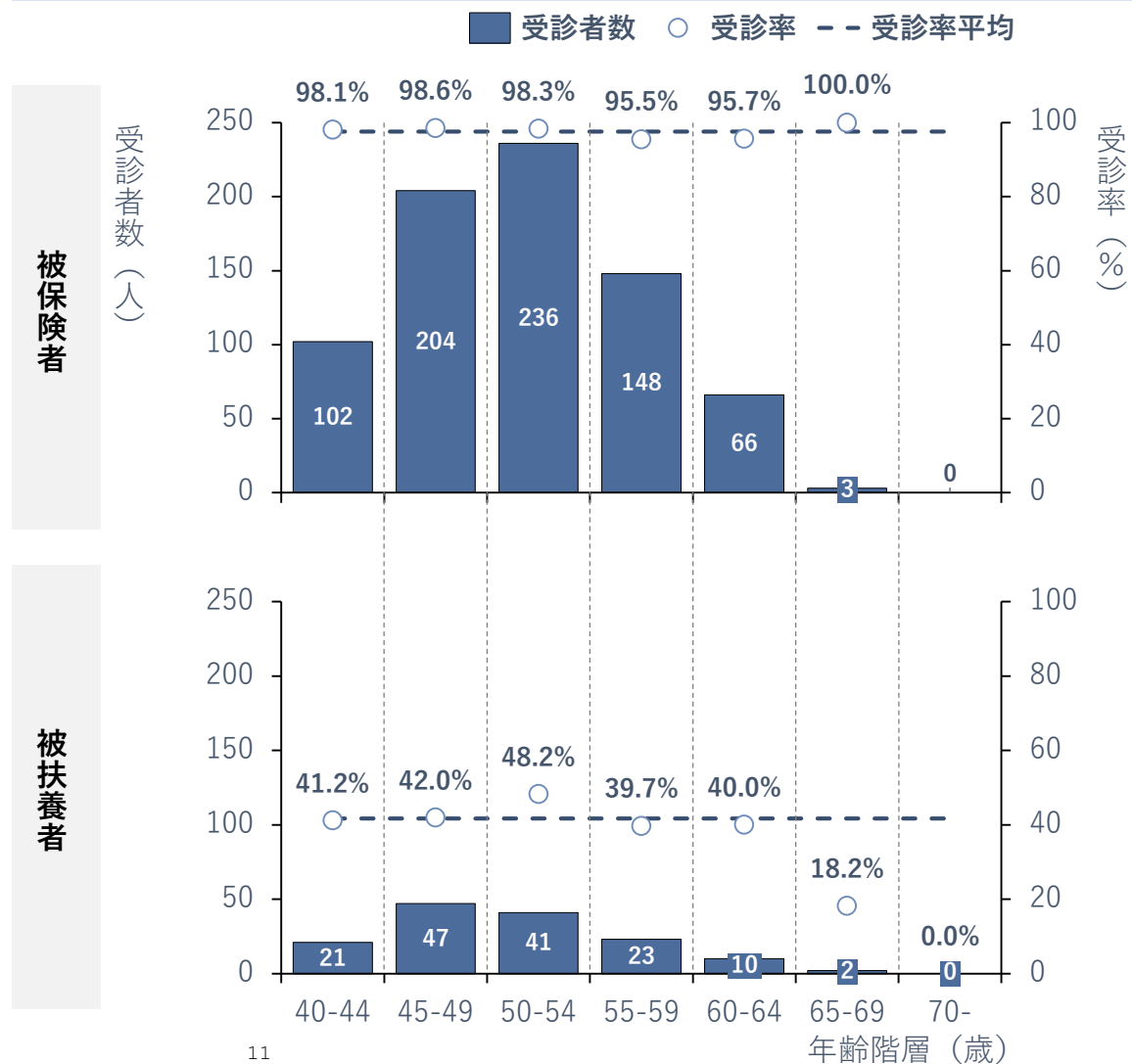
健康状態把握<健診受診状況>

※対象：各年度継続在籍者
※年齢：各年度40歳以上

年度別 健診受診率



2019年度 年齢階層別健診受診率

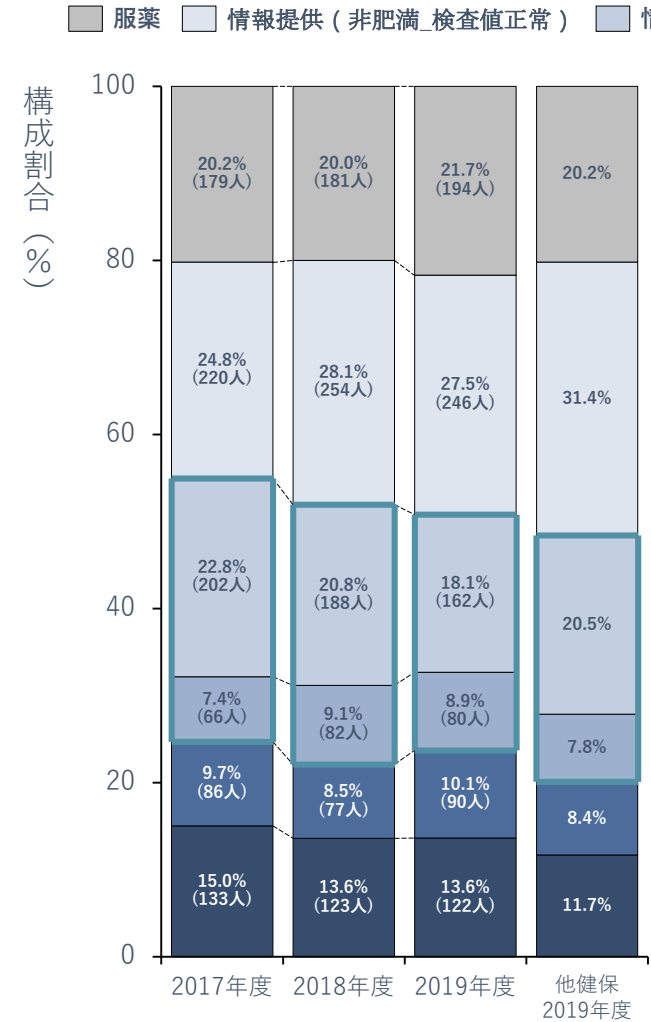


特定保健指導＜特定保健指導割合＞

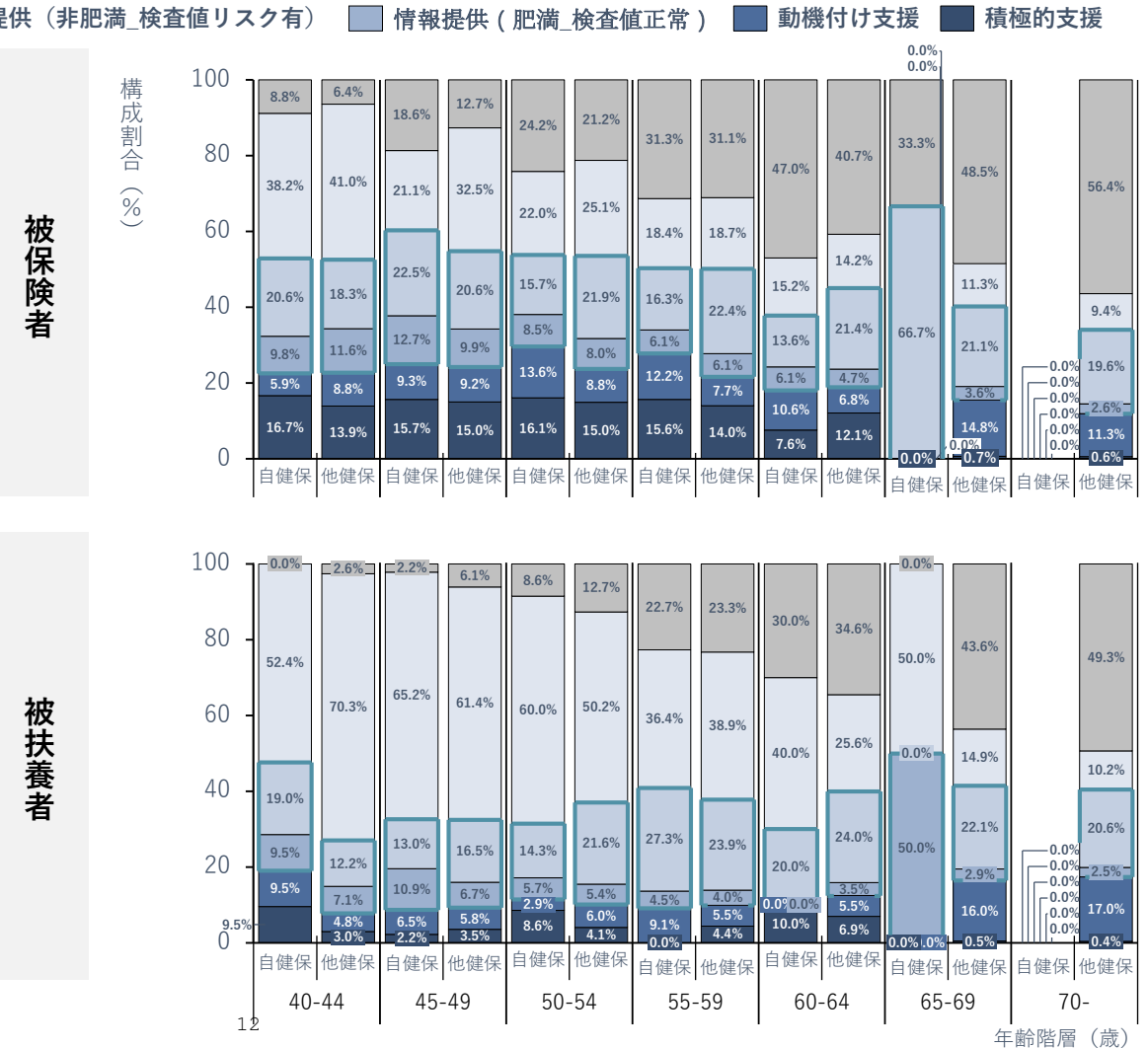
※対象：各年度継続在籍者
※年齢：各年度40歳以上

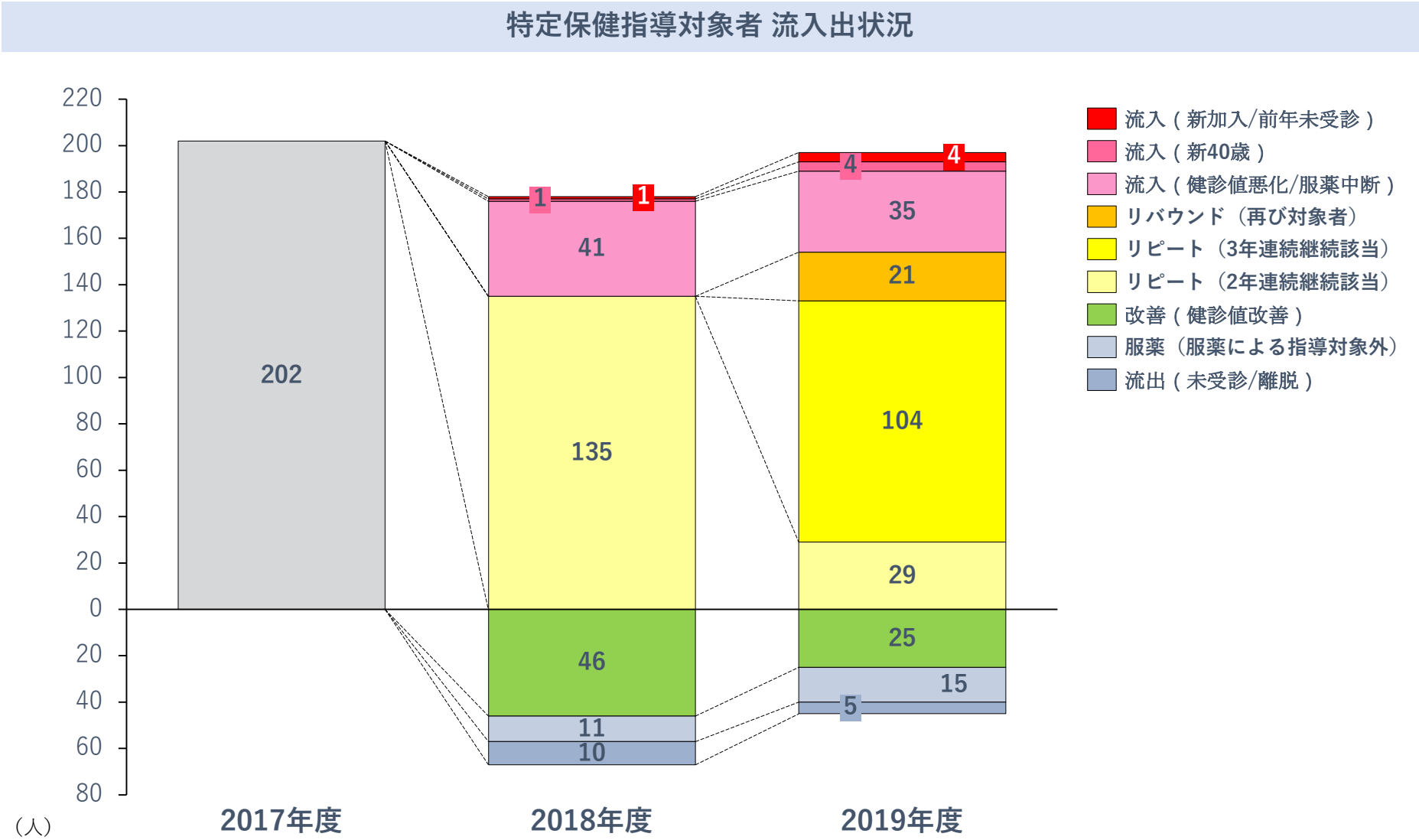
- 情報提供の内在リスクの判定基準
- ・肥満：腹囲男性85cm、女性90cm以上またはBMI25以上
 - ・検査値リスク有：下記のいずれか1つ以上該当
 - ①血糖：空腹時血糖100mg/dl以上
(空腹時血糖を未測定の場合は、HbA1c 5.6%以上)
 - ②脂質：中性脂肪150mg/dl以上またはHDLコレステロール40mg/dl未満
 - ③血圧：収縮期血圧130mmHg以上または拡張期血圧85mmHg以上

特定保健指導対象者割合



年齢階層別 特定保健指導対象者割合

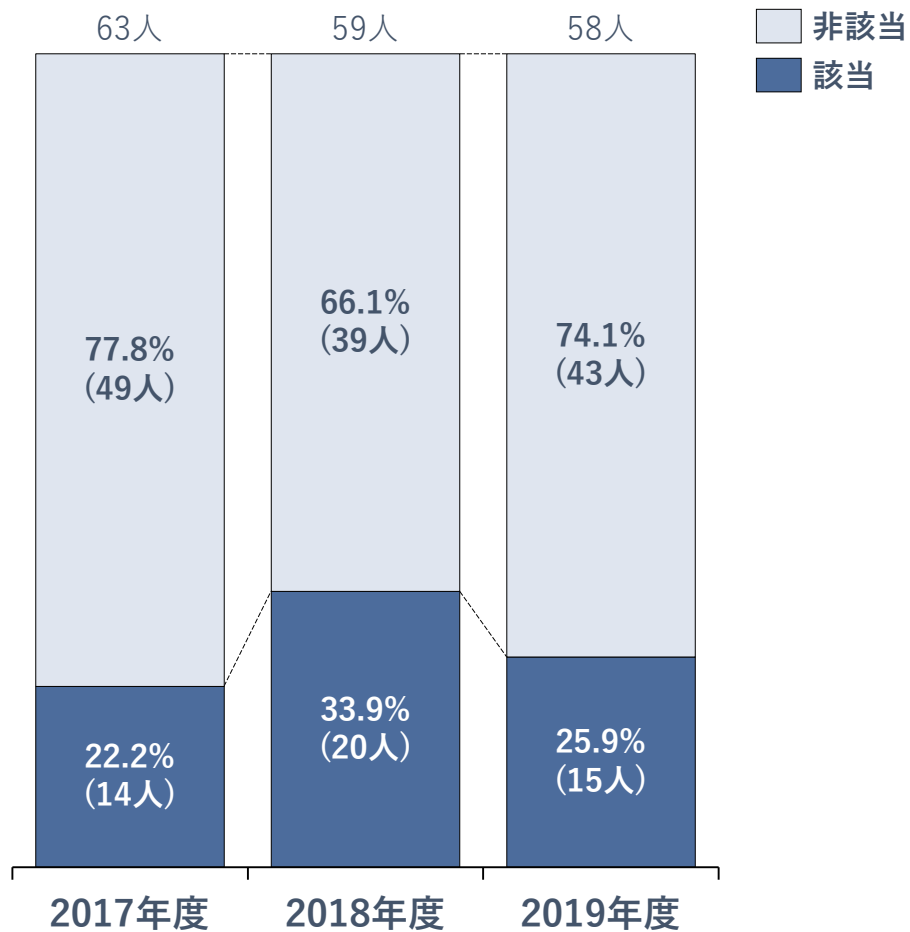




特定保健指導〈若年層の現状〉

※対象：腹囲またはBMIの検査値があり、
かつ血圧・血糖・脂質のいずれかがある
または服薬の問診項目に「はい」と回答している者
※該当：肥満かつリスクが1つ以上ある者
・肥満：腹囲男性85cm、女性90cm以上またはBMI25以上
・リスク有：
①血糖：空腹時血糖100mg/dl以上
（空腹時血糖を未測定の場合は、HbA1c 5.6%以上）
②脂質：中性脂肪150mg/dl以上またはHDLコレステロール40mg/dl未満
③血圧：収縮期血圧130mmHg以上または拡張期血圧85mmHg以上

男性被保険者（35～39歳）



女性被保険者（35～39歳）



生活習慣病 リスク分布 〈健康課題マップ 被保険者〉

生活習慣病 リスク分布（健康課題マップ）									
生活習慣病では未通院(未治療)						生活習慣病通院(治療)歴あり			
該当者数	割合	未把握 (健診未受診)	正常群	不健康群	患者 予備群	治療 放置群	生活 習慣病群	重症化群	生活機能 低下群
		不明	正常	保健指導域	受診勧域	治療域	合併症なし	合併症進行	重篤な状態
		健診データなし 生活習慣病 レセプトなし	空腹時血糖 110mg/dl未満 HbA1c 5.6%未満 血圧 85/130mmHg未満 中性脂肪 150mg/dl未満 LDL 120mg/dl未満 HDL 40mg/dl以上	空腹時血糖 110mg/dl以上 又はHbA1c 5.6%以上 血圧 85又は130mmHg以上 中性脂肪 150mg/dl以上 又はLDL 120mg/dl以上 又はHDL 40mg/dl未満	空腹時血糖 126mg/dl以上 又はHbA1c 6.5%以上 血圧 90又は140mmHg以上 中性脂肪 300mg/dl以上 又はLDL 140mg/dl以上 又はHDL 35mg/dl未満	空腹時血糖 140mg/dl以上 又はHbA1c 7.0%以上 血圧 100又は160mmHg以上 中性脂肪 400mg/dl以上 又はLDL 160mg/dl以上 又はHDL 30mg/dl未満	2型糖尿病・高血圧 症・脂質異常症のい ずれかがあり、合併 症はない状態	生活習慣病があり、 糖尿病性合併症・脳 血管疾患・動脈疾 患・虚血性心疾患が ある状態	入院を伴う四肢切断 急性期・冠動脈疾患 急性期・脳卒中急性 期、および透析期の 状態
該当者数	2019年度	13	97	192	138	69	211	57	1
	2018年度	15	105	211	113	74	200	53	1
	2017年度	11	97	229	125	72	199	42	2
割合	2019年度	-	12.7%	25.1%	18.0%	9.0%	27.6%	7.5%	0.1%
	2018年度	-	13.9%	27.9%	14.9%	9.8%	26.4%	7.0%	0.1%
	2017年度	-	12.7%	29.9%	16.3%	9.4%	26.0%	5.5%	0.3%
	他健保 2019年度	-	15.0%	24.2%	16.7%	10.8%	24.5%	8.5%	0.3%
医療費	2019年度	-	94,898	90,886	68,908	42,573	212,981	491,584	5,047,280

※対象：2019年度継続在籍者
 生活習慣病（重症化含む）での通院・入院をしていない者
 ※通院・入院のレセプト条件：2019年度内レセプト、疑い傷病含む
 ※対象レセプト：医科

生活習慣病対策 重症化予防（要医療域）対策

〈治療放置群分析〉

治療放置者 リスク別人数

（血糖・血圧・脂質）
 有所見数

リスク層別 治療放置状況分析	低	中	高
	空腹時血糖：126mg/dl以上 又はHbA1c6.5%以上	空腹時血糖：140mg/dl以上 又はHbA1c7.0%以上	空腹時血糖：150mg/dl以上 又はHbA1c8.0%以上
	収縮期血圧：140mmHg以上 又は拡張期血圧：90mmHg以上	収縮期血圧：160mmHg以上 又は拡張期血圧：100mmHg以上	収縮期血圧：180mmHg以上 又は拡張期血圧：110mmHg以上
	中性脂肪：300mg/dl以上 又はLDL：140mg/dl以上 又はHDL：35mg/dl未満	中性脂肪：400mg/dl以上 又はLDL：160mg/dl以上 又はHDL：30mg/dl未満	中性脂肪：500mg/dl以上 又はLDL：200mg/dl以上 又はHDL：25mg/dl未満
1	148	67	6
2	12	15	4
3	1	1	1

重症化予防〈治療中断分析〉

治療中断者19人の内、12人は健診値もアンコントロールである

対象者	追跡データ 生活習慣病レセプトor服薬情報 ※疑い含まず	健診結果	人数
当年度 血圧・血糖・脂質 服薬処方あり	中断 19 ※当年度1～3月に 生活習慣病での 通院実績なし	アンコントロール	12
		コントロール	7
		健診なし	0
	通院 153 ※生活習慣病での 通院実績あり	アンコントロール	89
		コントロール	60
		健診なし	4

- アンコントロール：下記いずれかに該当
 - ・血糖：空腹時126以上 or HbA1c6.5以上
 - ・血圧：90以上 or 140以上
 - ・脂質：中性脂肪：300以上 or LDL：140以上 or HDL：35未満
- コントロール：上記値に非該当
- 健診なし：健診データなし(未受診)

CKD重症度分類

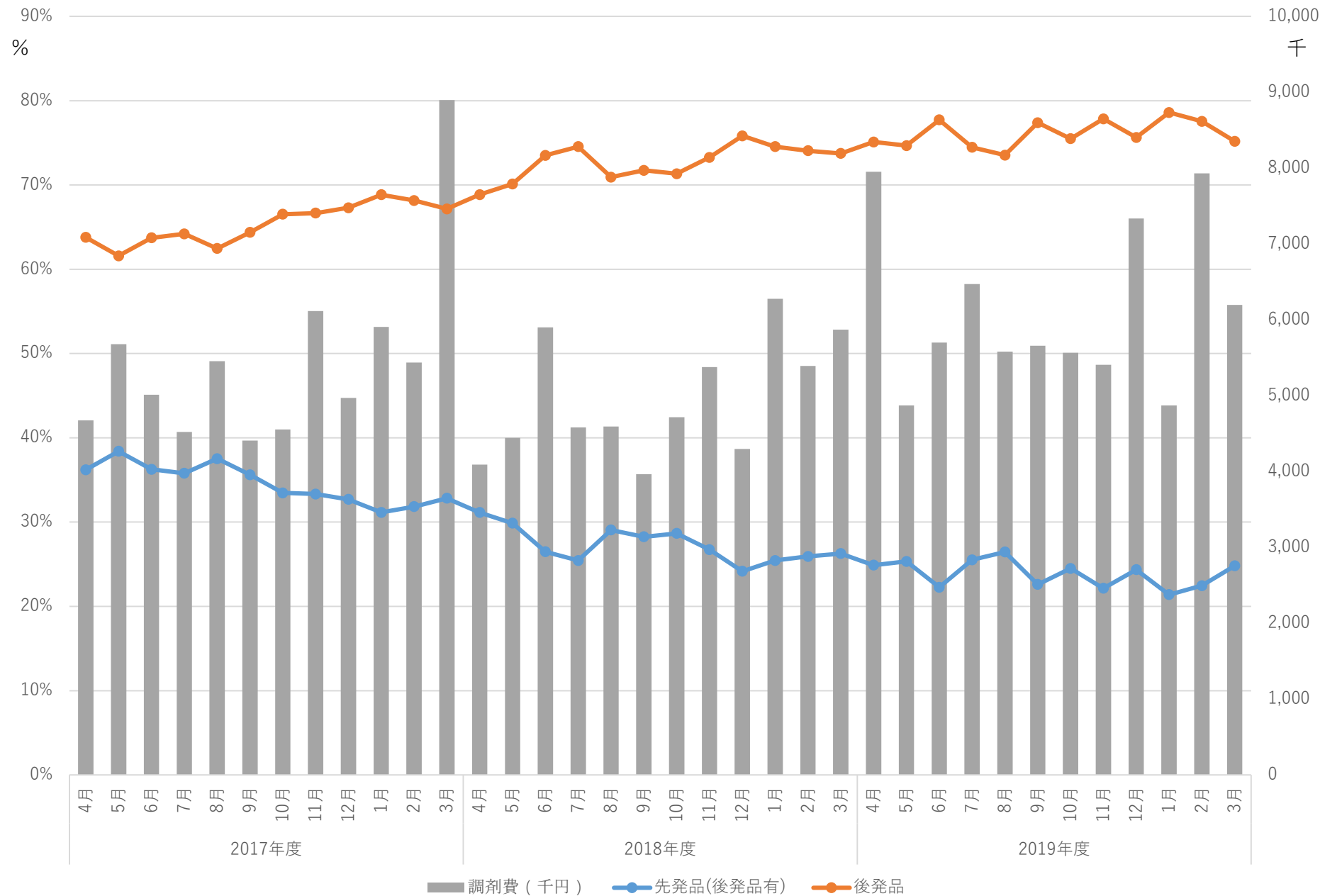
※対象：尿蛋白とeGFRの検査値が揃っている者
※年度：2019年度継続在籍者
※医療機関未受診：慢性腎臓病、その他腎疾患での未受診者
※疑い傷病：含む ※対象レセプト：医科

CKD重症度別 受診状況

CKD重症度分類				尿蛋白 区分			合計
				A1	A2	A3	
				正常 【－】	軽度蛋白尿 【±】	高度蛋白尿 【＋～】	
eGFR 区分	G1	正常	90以上	157 (153)	1 (1)	2 (2)	160 (156)
	G2	正常または軽度低下	60～90未満	847 (802)	18 (17)	9 (8)	874 (827)
	G3a	軽度～中等度低下	45～60未満	71 (58)	0 (0)	1 (1)	72 (59)
	G3b	中等度～高度低下	30～45未満	2 (1)	0 (0)	1 (0)	3 (1)
	G4	高度低下	15～30未満	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
	G5	末期腎不全	15未満	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計				1,077 (1,014)	19 (18)	14 (11)	1,110 (1,043)

上段：該当者数／下段（ ）内：医療機関未受診者

ジェネリック医薬品への切替え状況



※対象：2020年1月～3月のレセプト
 ※1剤の定義：同月内・同一医療機関・同一成分の処方が
 14日以上ものを1剤としている
 ※個人ごとの最大剤数で集計

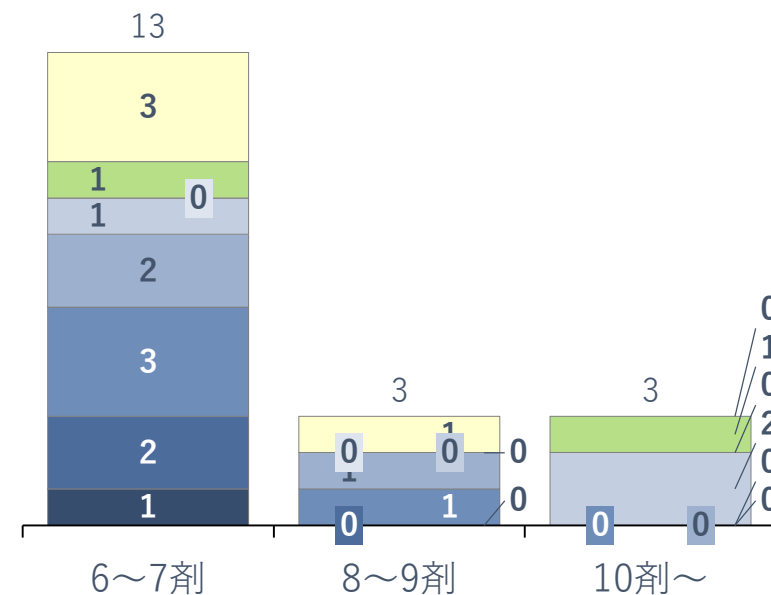
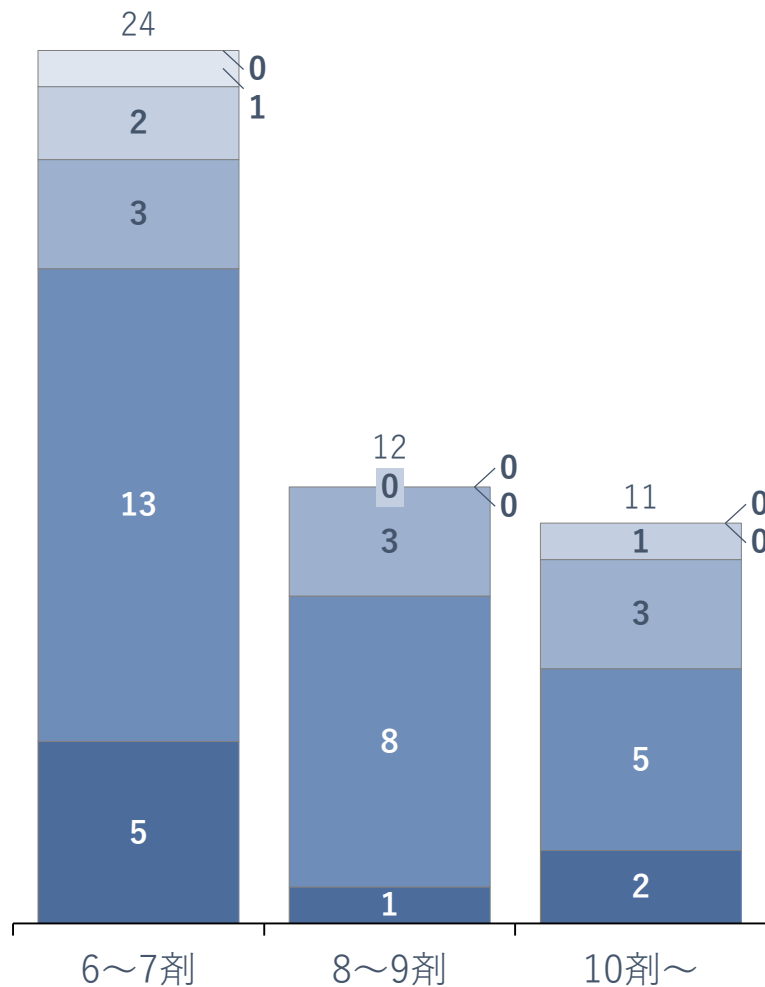
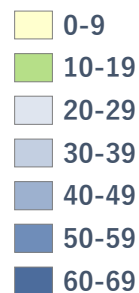
医療費適正化対策 ポリファーマシー

被保険者

被扶養者

グラフ内の数値は、人数

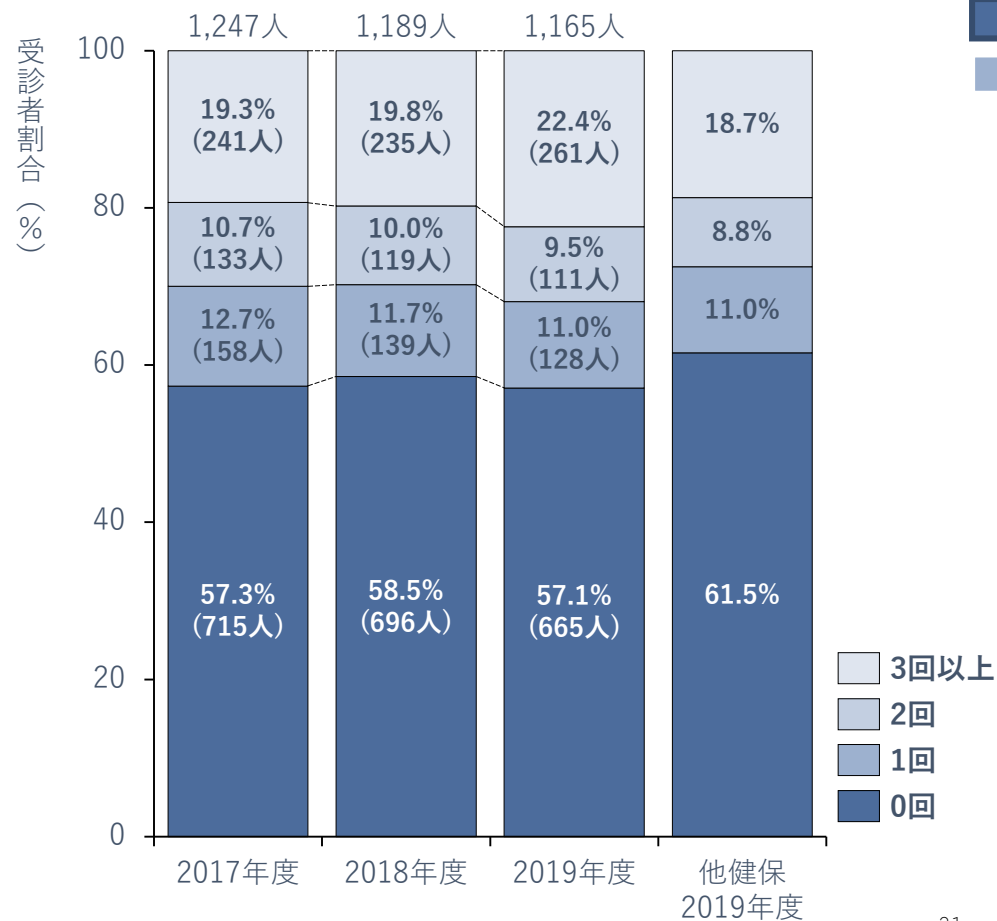
年齢階層



歯科対策 重症化予防〈受診実態〉

歯科メンテナンス実態

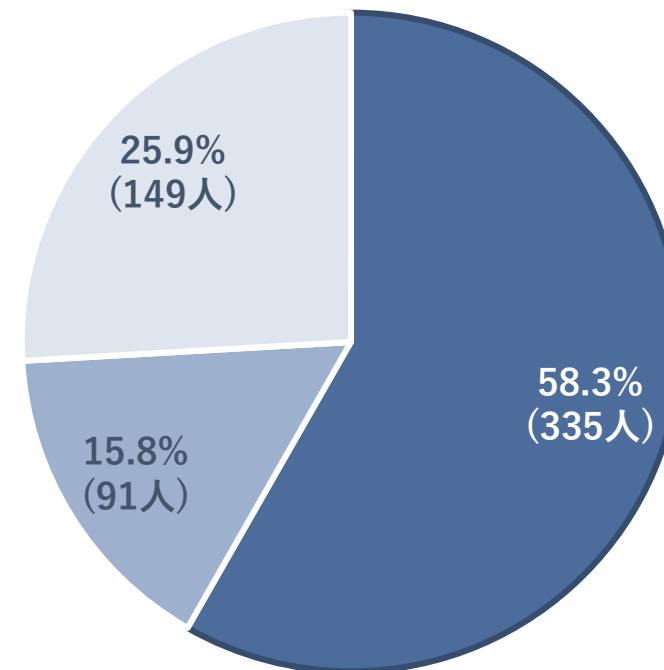
歯科メンテナンス受診者割合



2019年度未受診の実態

※2017年度～2019年度継続在籍者

3年間連続未受診
2年間連続未受診
1年間未受診



問診分析 〈咀嚼〉

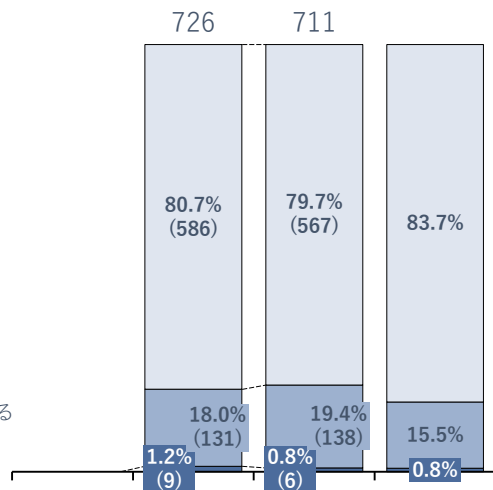
＜食事をかんで食べる時の状態はどれにあてはまりますか＞

※対象：被保険者
※年齢：各年度末40歳以上

構成比率

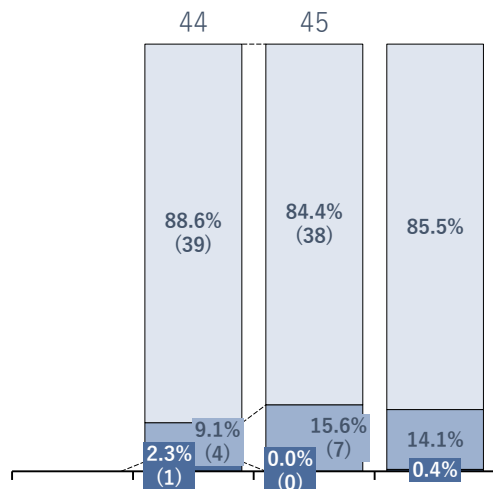
男性被保険者

- 何でもかんで
食べることができる
- 歯や歯ぐき、
かみあわせなど
気になる部分があり、
かみにくいことがある
- ほとんどかめない

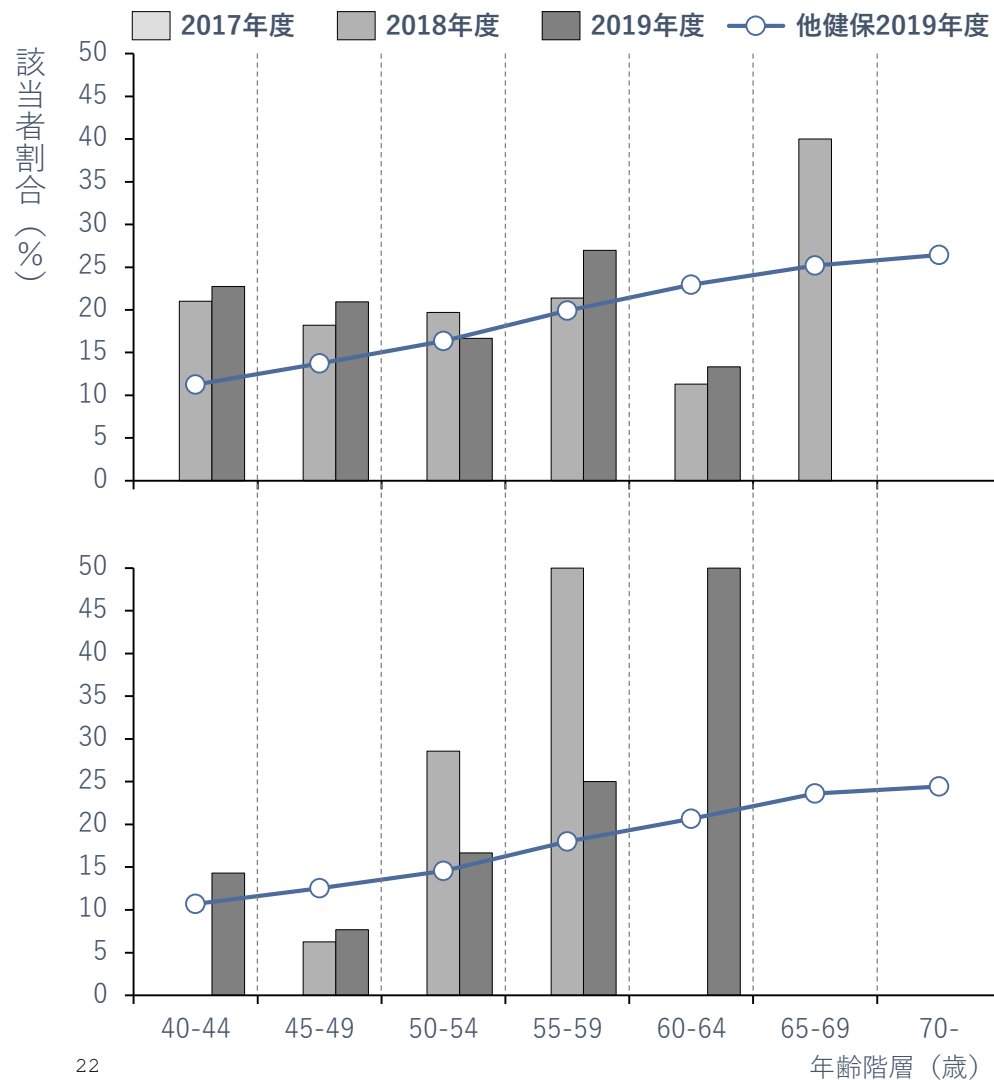


女性被保険者

() 内は人数



年齢階層別「ほとんどかめない」又は「かみにくい」と回答した割合



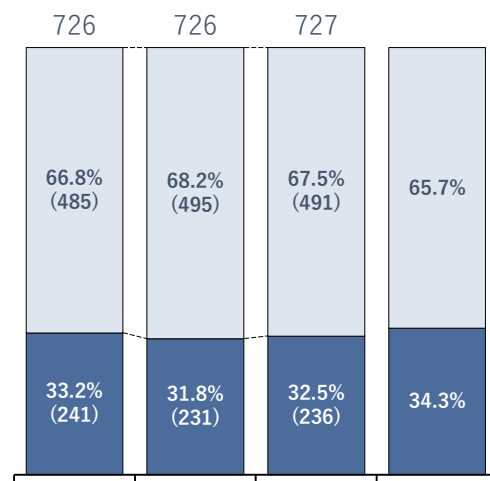
喫煙対策 問診

分析 <現在、たばこを習慣的に吸っていますか>

構成比率

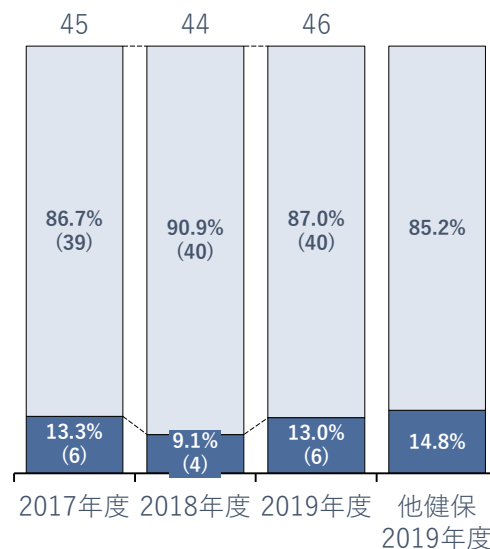
男性被保険者

いいえ
はい

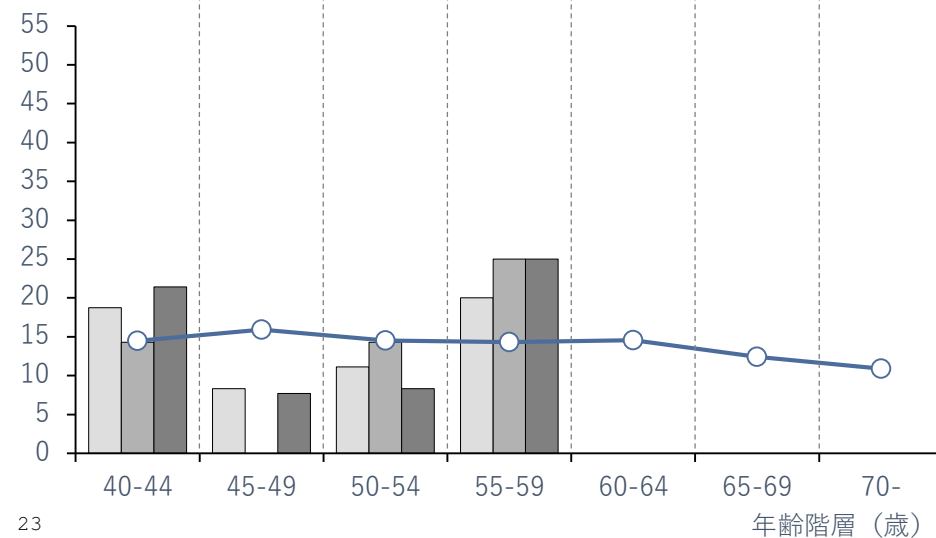
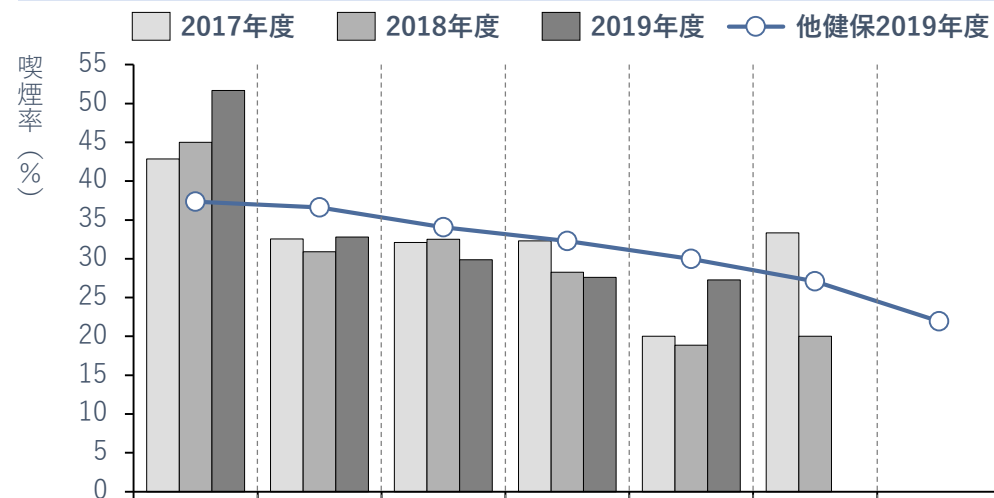


女性被保険者

() 内は人数

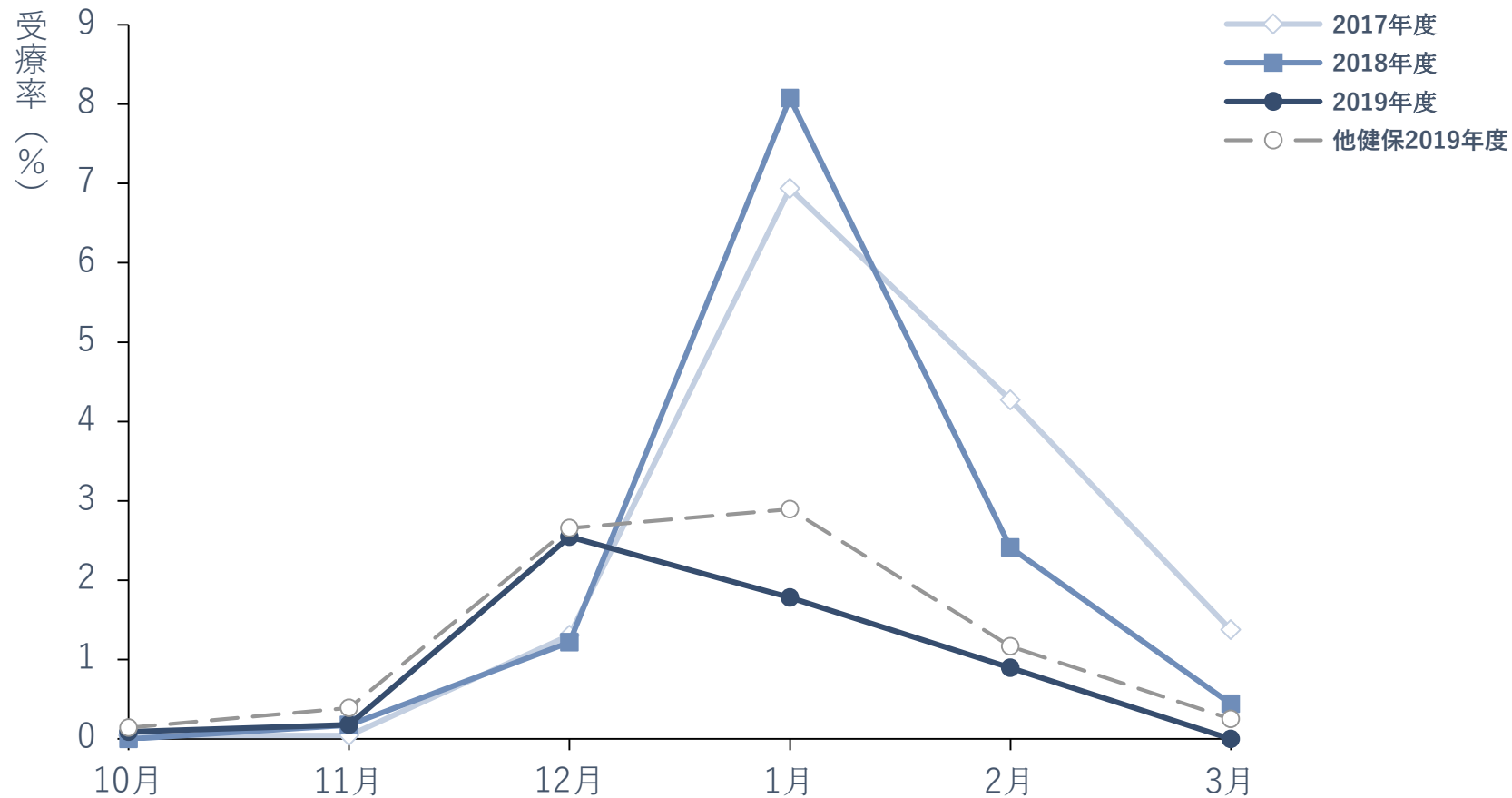


年齢階層別 喫煙率



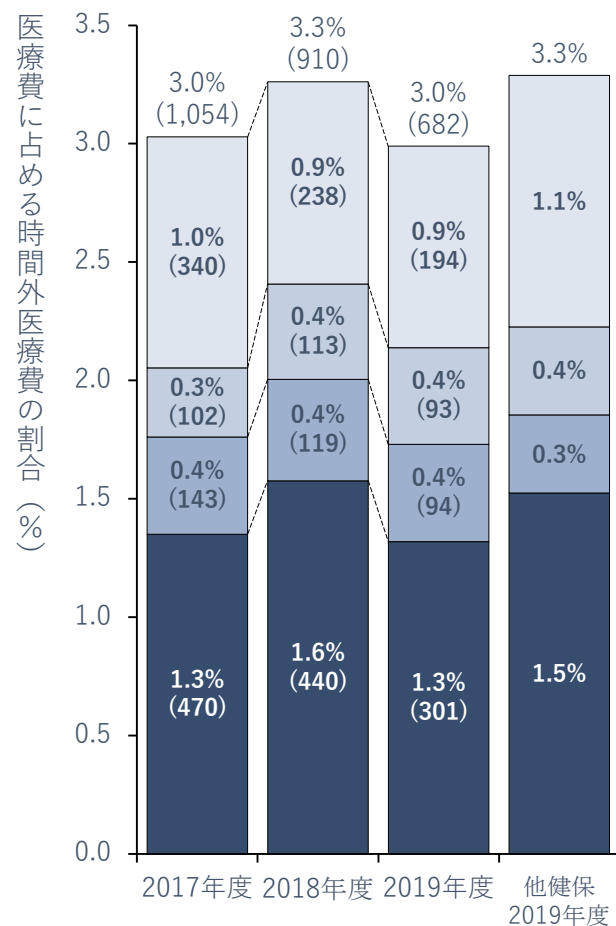
予防接種関連疾患分析 〈インフルエンザ〉

インフルエンザ受療者数の月次推移



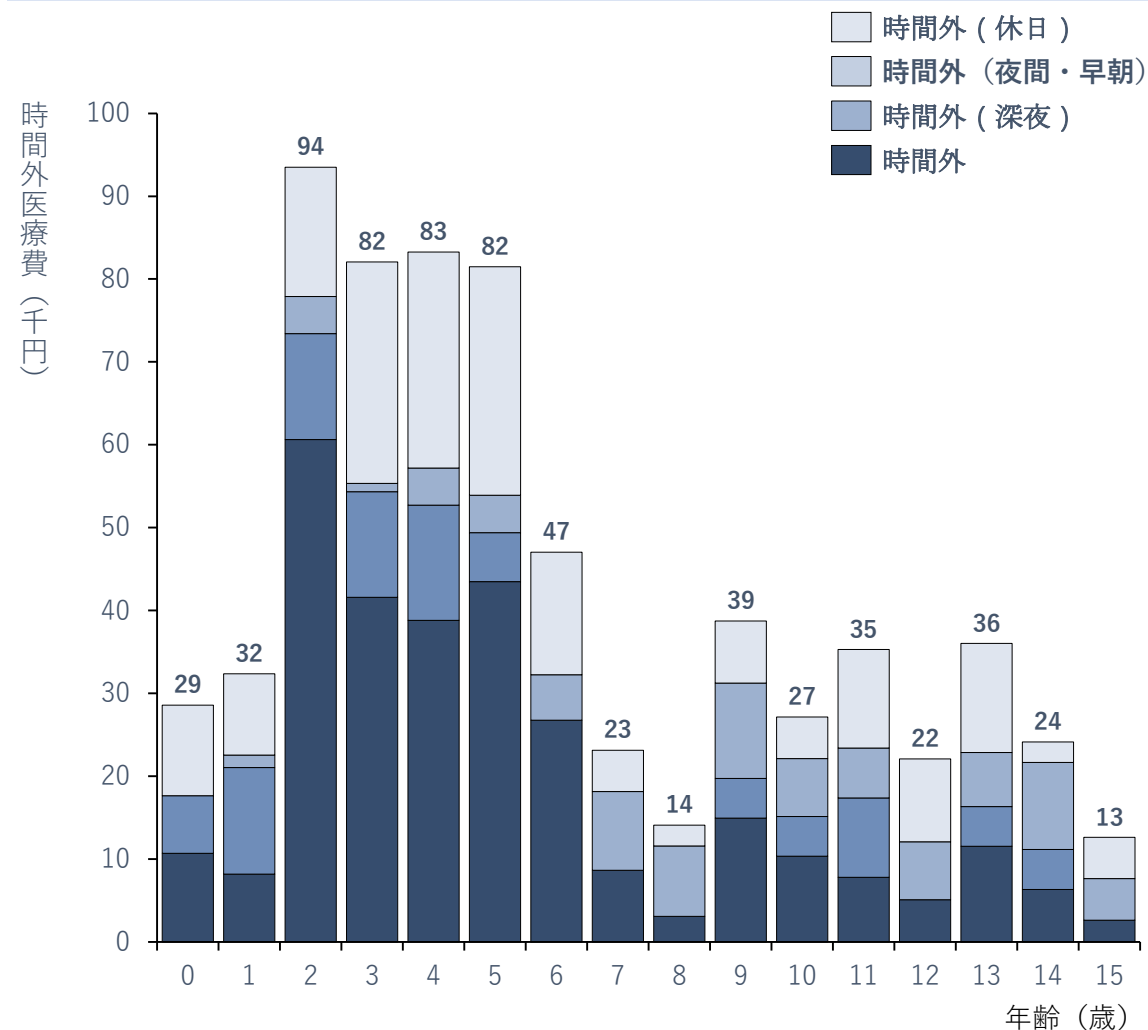
小児疾患対策 〈時間外診療〉

年度別 時間外医療費割合



※ () 内：医療費 (千円)

2019年度 年齢別時間外医療費

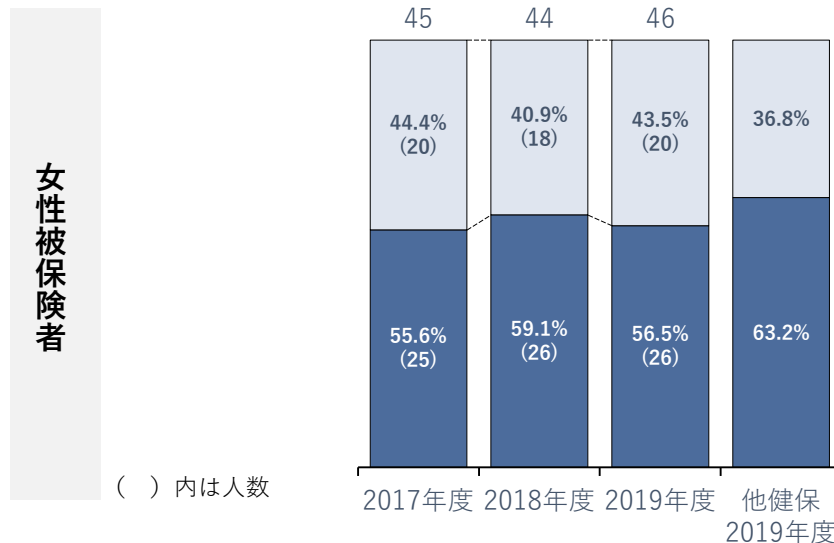
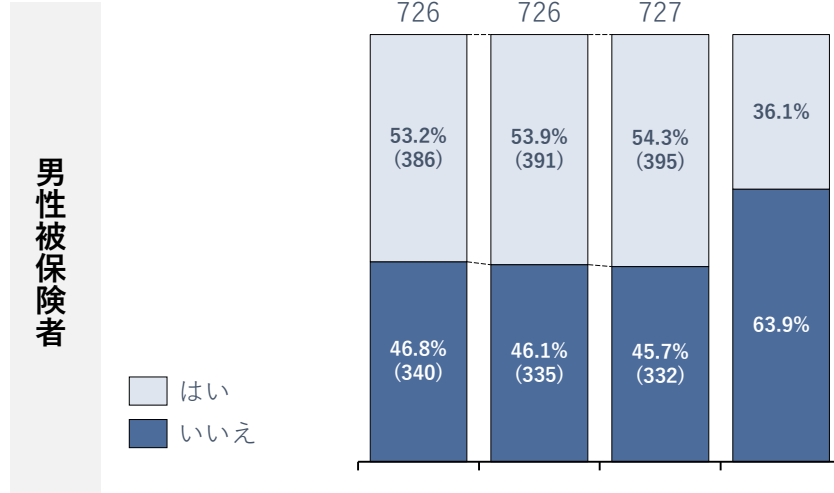


生活習慣病対策 問診分析 〈運動〉

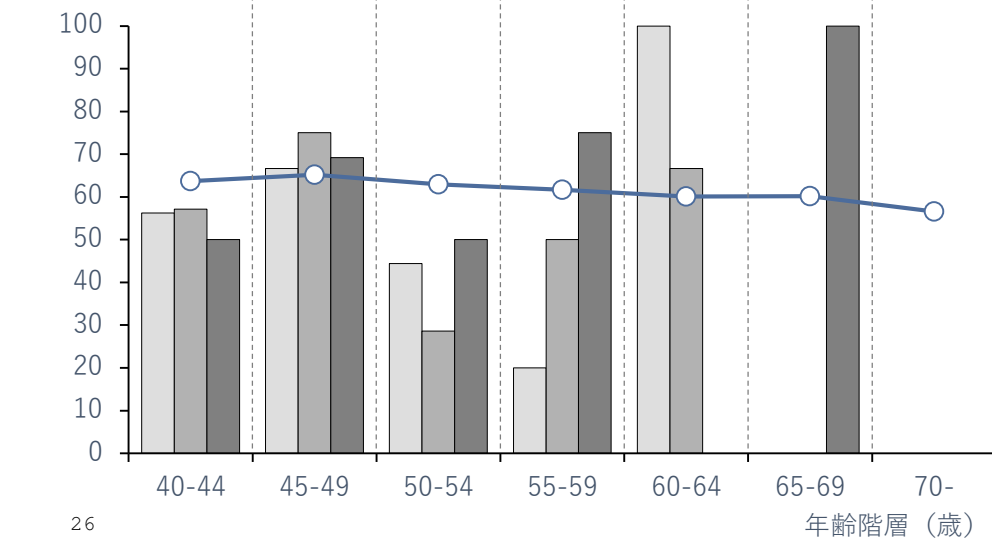
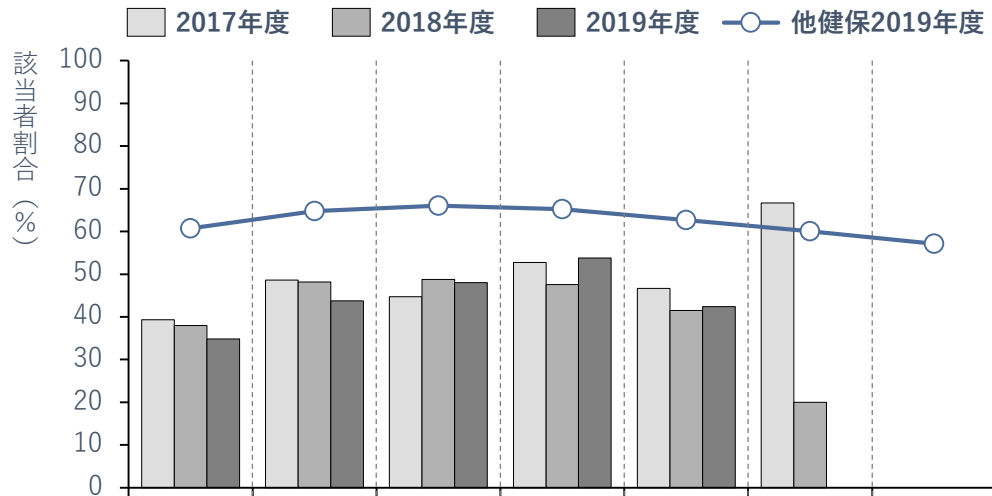
<日常生活において歩行または同等の身体活動を1日1時間以上実施していますか>

※対象：被保険者
※年齢：各度末40歳以上

構成比率



年齢階層別「いいえ」と回答した割合



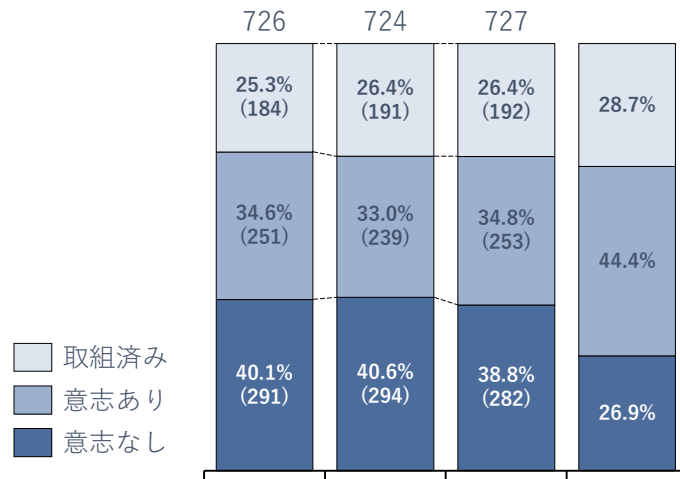
生活習慣病対策 問診分析 〈生活習慣改善意欲〉

＜運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思いますか＞

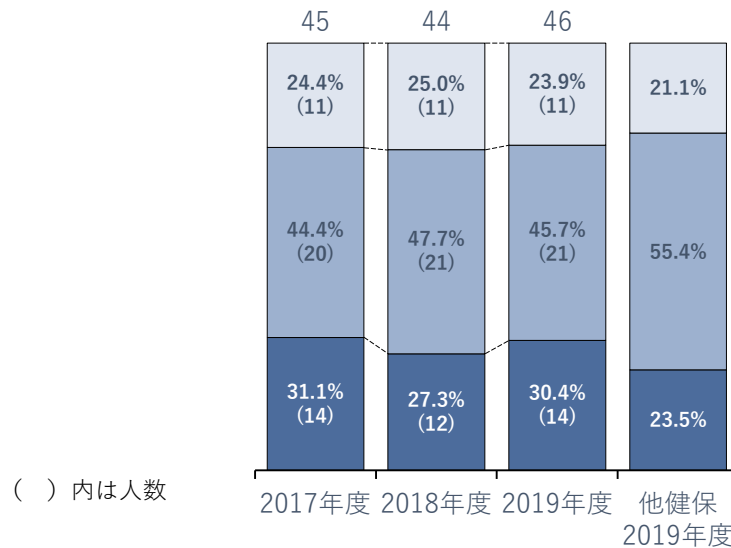
※対象：被保険者
※年齢：各度末40歳以上

構成比率

男性被保険者

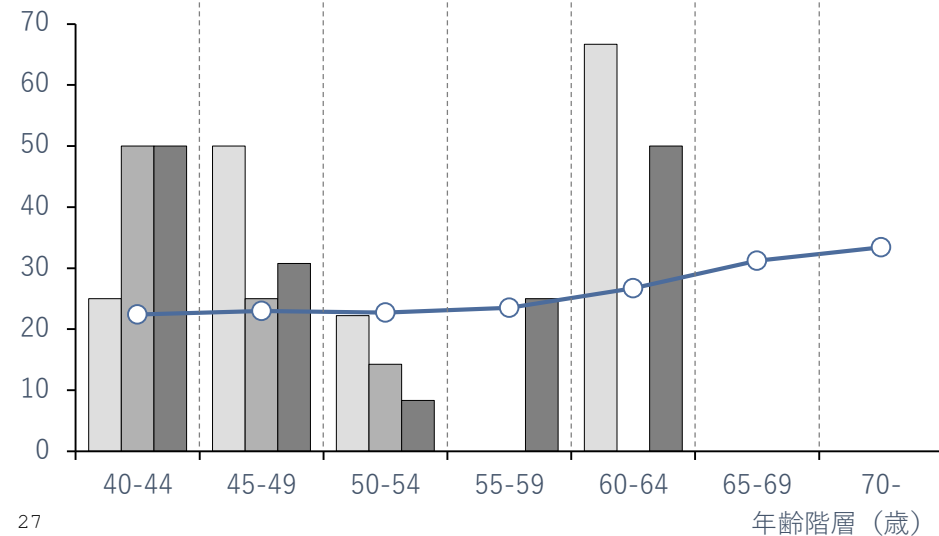
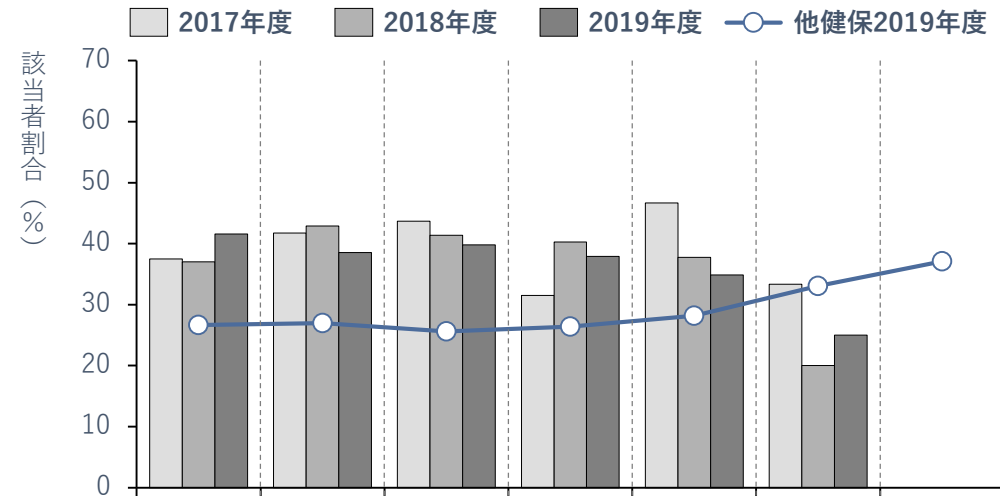


女性被保険者



() 内は人数

年齢階層別「意志なし」の割合



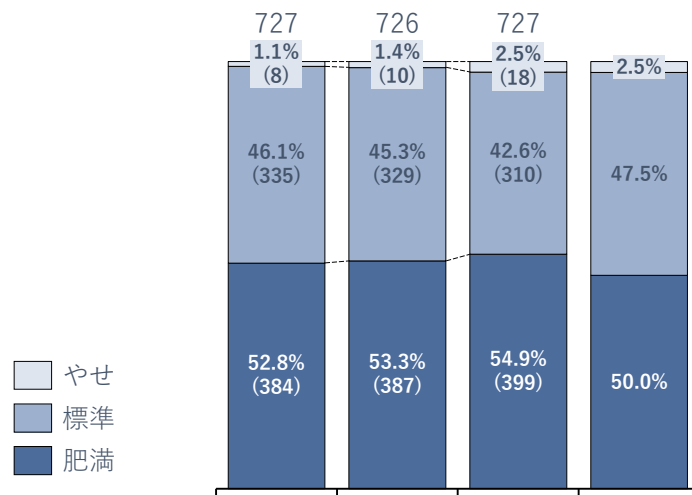
健診分析<肥満>

※対象：被保険者
※年齢：各年度末40歳以上

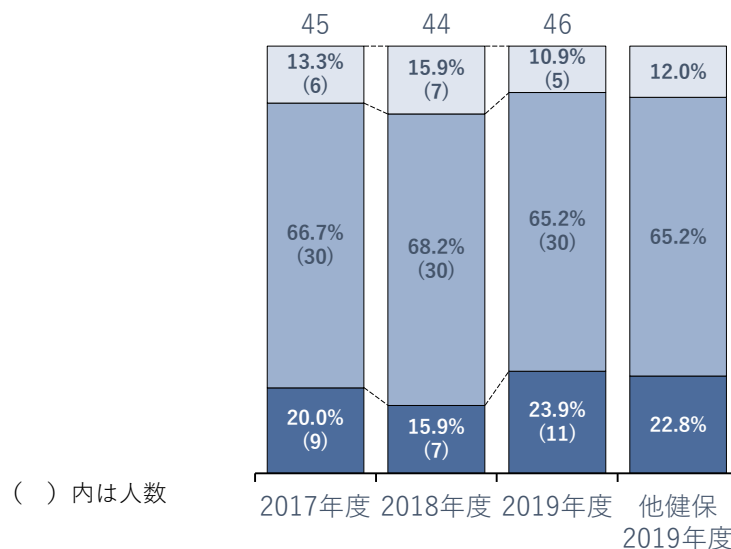
	BMI	腹囲
やせ	<18.5	男性：<85 女性：<90
標準	18.5≦ and <25	
肥満	25≦	男性：85≦ 女性：90≦

構成比率

男性被保険者

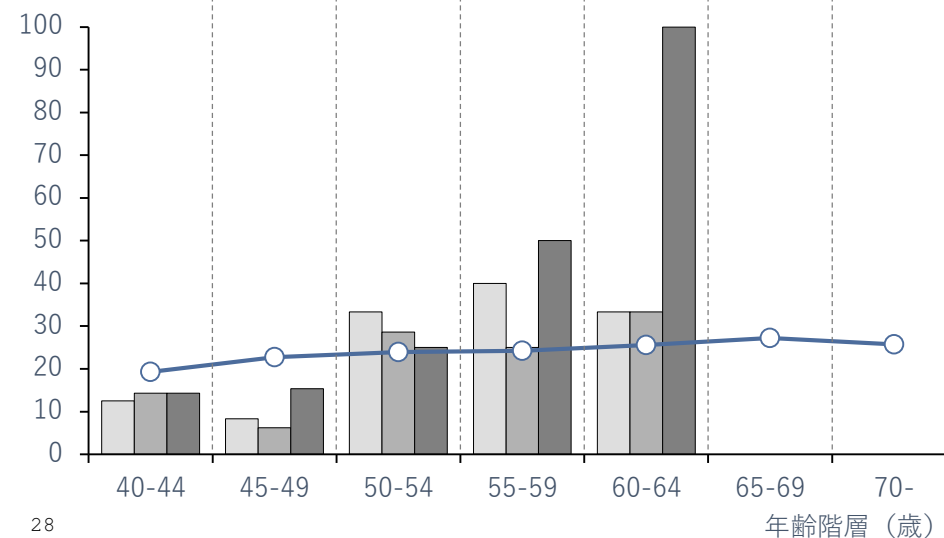
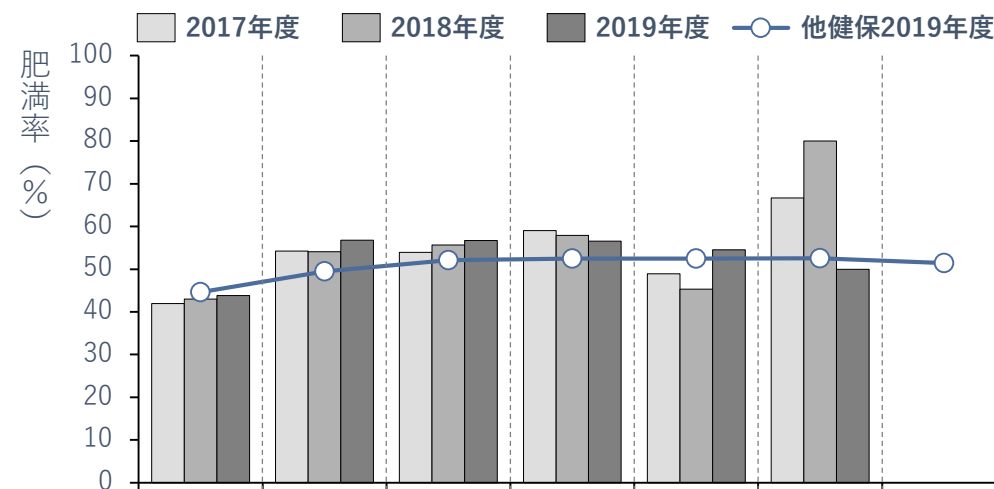


女性被保険者



() 内は人数

年齢階層別 肥満率



問診分析 〈睡眠〉

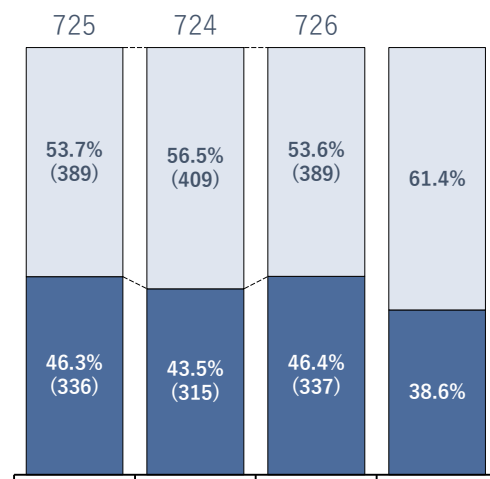
<睡眠で休養が十分とれていますか>

※対象：被保険者
※年齢：各年度末40歳以上

構成比率

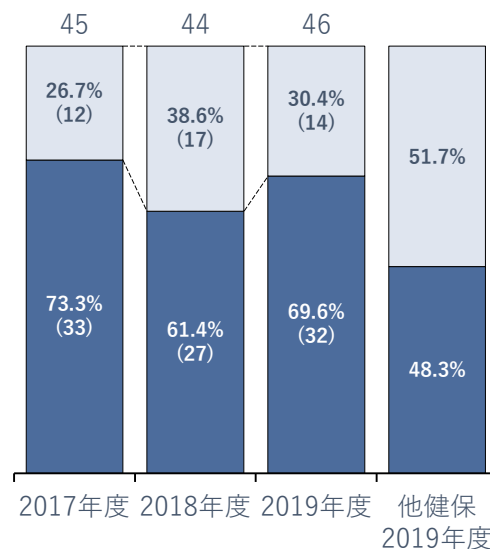
男性被保険者

□ はい
■ いいえ

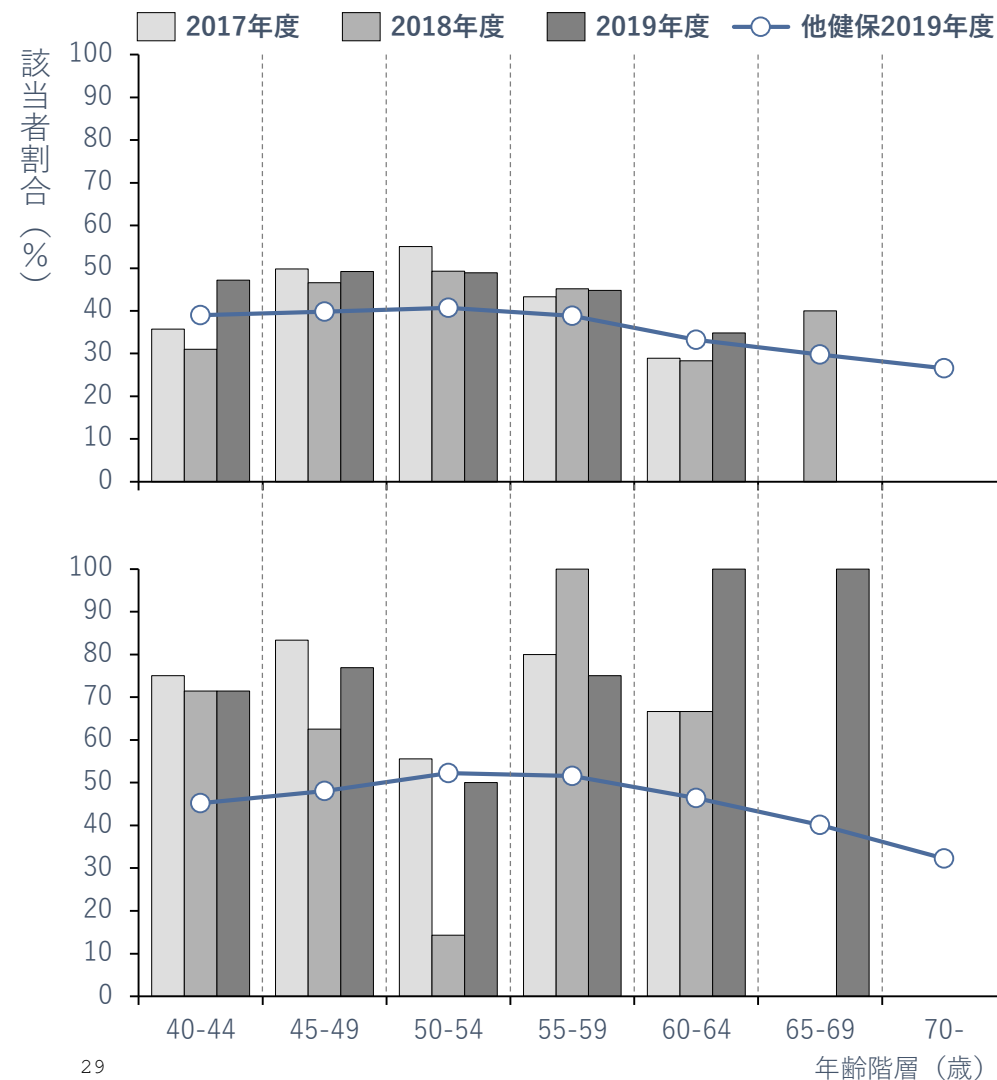


女性被保険者

() 内は人数



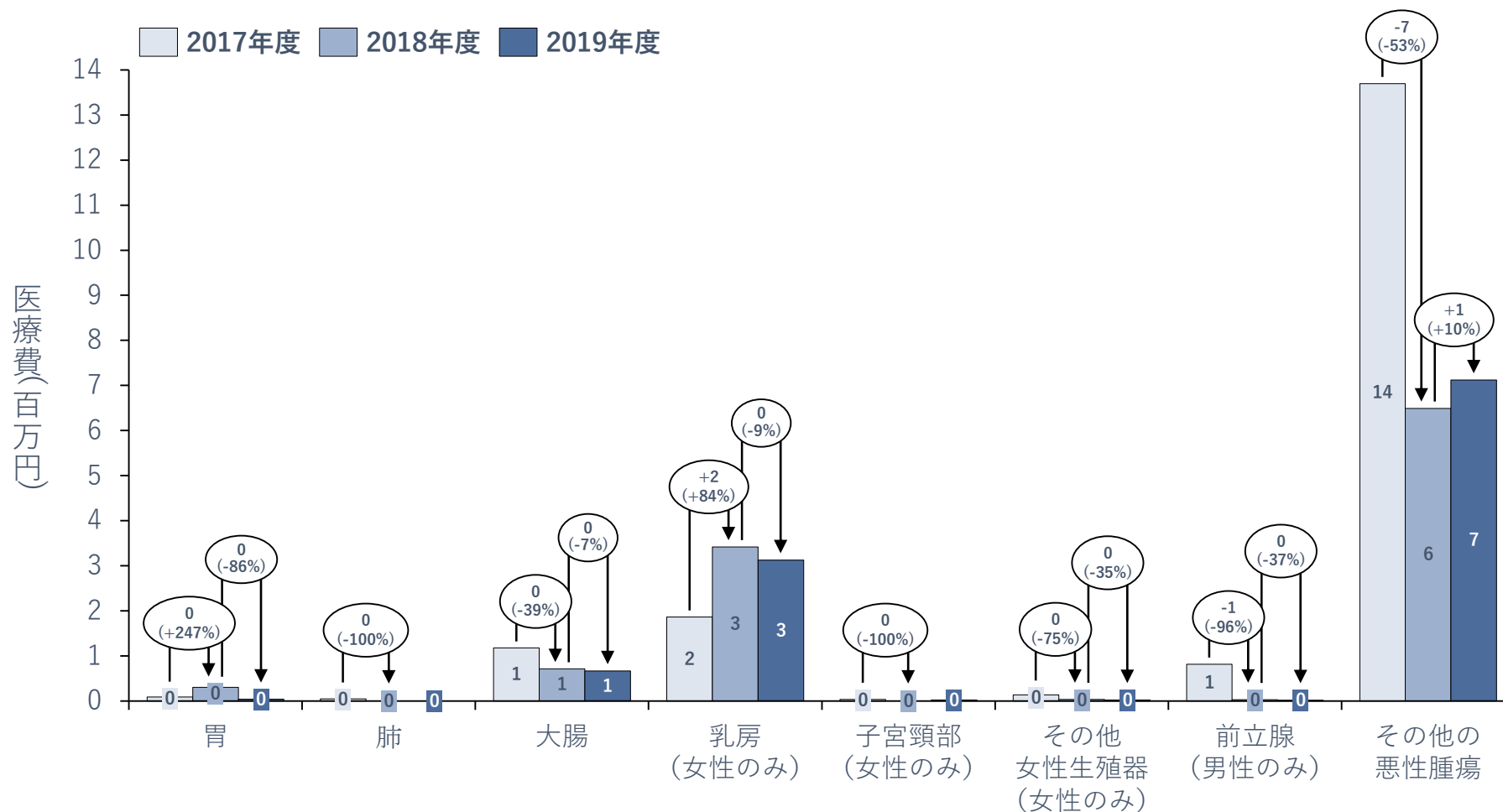
年齢階層別「いいえ」と回答した割合



がん対策〈医療費比較〉

※医療費抽出方法：PDM法
 ※対象レセプト：医科、調剤
 ※疑い傷病：除く

がん分析 医療費(経年比較)



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	- 目標値である90%に対し10%足りていない - 被扶養者では特に50代後半以降の健診受診率が低く、よりリスクの高まる世代における健康把握ができていない - 被扶養者（40歳以上）の健診未受診者の内、3年連続健診未受診者は124名と、リスク状況が未把握の状態が長く続いている人の割合が高い	➡	- 健診受診機会の周知および機会拡大 - 健診未受診者への受診勧奨	✓
2	イ, ウ, オ, カ	- 他健保と比べて、特定保健指導対象者割合が高く、特に男性被保険者50代の対象者割合が高い。 - 被保険者特定保健指導対象者の内、リピーターおよびリバウンド対象者の割合が高い - 特定保健指導対象者の中には服薬中の者や（問診回答が不適切）、治療放置者（受診勧奨域相当）がふくまれており、把握できない部分で保健指導と治療が混在しているケースが見受けられる	➡	- 会社と協働で特定保健指導の重要性・必要性の認知度を高める - 保健指導参加機会の提供・周知	✓
3	エ	- 新規流入や階層悪化での新規特定保健指導対象流入者が多い - 若年層においても、25%はメタボ基準相当の健診値となっており、特定保健指導前の対策も必要である。	➡	- 会社と協働で生活改善の重要性・必要性の認知度を高める - 若年者や予備群に対し、将来的なリスクを低減させる取り組みを行う	✓
4	オ, カ	- 他健保と比べ40代後半～50代の加入者構成割合が高く、生活習慣病の重症化予防に向けた取り組みの推進が必要である - 生活習慣病リスク分布<健康課題マップ>において、患者予備群の割合が他健保に比べ1.3%高く、増加傾向にある。 - 治療放置群の中でも、リスク階層毎に対象者層が異なる為、階層毎に強度の異なる個人介入をする必要がある。	➡	生活習慣病ハイリスクかつ未通院者に対して、早期に治療を受けるように受診を促し、疾病の重症化を防ぐ	✓
5	オ, キ	- 前年度生活習慣病で治療していても、当年度に未治療者となっているリスク者が確認される。 - 血糖を下げる薬を服薬していても、コントロールできていないリスク者が一定数存在する。	➡	対象者本人に状況を確認のうえ、本人の判断によって放置している場合は受診を促し、重症化を予防する	✓
6	オ, ク	- CKDステージマップとレセプト突合によりG3a以上のリスク者76人の内、60人が未通院であった - CKDステージマップの経年変化において、リスクなしまたは低リスクから中リスクに移行している人が存在する	➡	腎症ハイリスクかつ未通院者に対して、早期に治療を受けるように受診を促し、疾病の重症化を防ぐ	✓
7	タ, チ, ツ, テ	- 他健保に比べて男性被保険者の肥満該当者割合が4.9%高い。 - 睡眠で休養が十分とれている割合が他健保に比べ低く、特に男性被保険者では他健保に比べ8%低い - 生活習慣改善意欲において男性被保険者の改善意思の無い人の割合が38.8%おり、他健保に比べ12%高い	➡	ICTを活用した健康イベント等を展開し、運動習慣や改善意思を高める	✓
8	ス	喫煙率は男性被保険者40代が最も多い。	➡	喫煙習慣のある人への禁煙促進	✓

9	サ, シ	・男性被保険者で食事をかんで食べる時の状態として、かみにくいまたはほとんどかめないと回答した人が20.3%おり、他健保と比較して4%高い。 ・2019年度歯科未受診者のうち、過去3年間一度もない人が58.3%占めている。 ・う蝕重度・歯周病重度の患者が11%存在しており、定期的な歯科メンテナンス受診の必要性がある。	➡	・歯科に関するアンケートや独自の問診を行い、リスク状態の把握および自覚を促す ・有所見者に対し歯科受診勧奨を行う	✓
10	ト	・「その他」を除くがん種別の医療費では乳がんが最も高い ・がんの診療開始年齢でみると30代等の若年世代での罹患も見られ、早期からの勧奨や啓蒙活動が必要と言える	➡	・がん検診での要精密検査者に対する受診勧奨を行い、早期受診に繋げる	✓
11	ケ	・ジェネリック数量比率は76.2%と目標まであと3.8%である ・ジェネリック数量比率において、レセプト種別では医科入院外・歯科の数量比率が低い	➡	・全加入員への継続的な啓蒙活動の実施 ・後発医薬品への切替余地があるターゲットへ重点的に切替を促す	✓
12	コ	・薬剤処方において有害事象の発生リスクが高まる「6剤」以上の併用が見られる加入者が多く存在する ・年間医療費が500万円以上の高額患者が2019年度4人増加し、医療費も43百万円増加している。	➡	・有害事象が疑われる加入者に対し、服薬の適正化を図るための介入を行う	✓
13	セ	・インフルエンザは被扶養者の若年層の受療率が高い ・インフルエンザは10月～3月にかけて受療者数が多い	➡	・インフルエンザ予防接種申請の簡易化を図る	✓
14	ソ, テ	・うつ病の患者数は男性被保険者の50代が多い増加傾向にある。 ・睡眠が十分とれていない人の割合が46.4%を占めており、他健保と比較して7.8%高い ・医科入院外医療費の内、時間外診療費の割合が3%を占めている ・時間外診療は2歳に最も多い	➡	・メンタルを含む健康相談窓口を設置し、重症化を防ぐ ・時間外でも相談窓口を設置し、夜間休日の受診を適正化する	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	事業主の拠点は神奈川県内の2か所（横浜地区、厚木地区）であり、加入者の居住地もその近在である。小規模な健康保険組合（被保険者数約1,200人、加入者数約2,400人）であり、その99%が母体企業に所属している。	➡	加入者の居住地は、事業主の拠点2か所（横浜地区と厚木地区）近在であることから、多くの被保険者及び被扶養者に対する保健事業の実施は比較的实施し易い環境である。
2	厚木地区の約50名が八戸、静岡、岩国及び普天間の作業所へ長期滞在しているため、安衛法の定期健診と共に、健保の保健事業についても「遠隔地」に対する配慮が求められる。	➡	「遠隔地」勤務は一部の被保険者であるが、他の多くの被保険者／被扶養者と同様に取扱う必要がある。
3	被保険者は40歳から59歳が多く、全体人数の58%を占めている。	➡	40歳から59歳の年齢層の医療費は全体の約50%を占めているため、特定健診、特定保健指導、及び重症化予防当の保健事業の成果は当健保の医療費に大きく影響すると言える。
4	工場の現場勤務の者が半数以上を占めており、その多くがパソコンの使用を認められていない。このため社内LANを使つてのICT活用には制限がある。	➡	工場外でも利用可能なICTも活用できる環境が必要である。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
-----	----	--	--------------

1	生活習慣病リスク保有者への特定保健指導及び重症化予防の活動を推進するも、希望者ベースでの実施のため実施率が伸びない状況が続いている。 また、被扶養者の特定健診の受診率を上げるためにインセンティブを盛り込むも伸びが鈍化している。	➡	・特定保健指導の実施率を上げるため、対象者のメリット感を刺激するテーマやインセンティブを準備する。 ・被扶養者の特定健診受診率の向上のため厚めの補助を付したがん検診のセットにしお得感のある健診を準備する。 ・複数の切り口から重症化予防の対象者を絞り、より重症化に近い方への強い働きかけを行う。
2	疾病予防事業として、法定外健診項目の実施、人間ドック・脳ドック、歯科健診、市区町村がん検診、電話健康相談、インフルエンザ予防接種等を実施している。	➡	疾病予防事業は継続して行い、更に利用者増加のため教宣活動を推進する。
3	直営保養所を2か所運用している。	➡	直営保養所の運営コストは高額であるが、この3年間の利用者は増加傾向にあるため、維持費との費用対効果を考慮しながら存続可否を検討していく。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- ヘルスリテラシーの向上に努め、被扶養者の特定健診の受診率、特定保健指導の実施率、及び疾病予防の各種健診の受診率を上げることを目的とする。
- このため、ＩＣＴやチラシによる教育宣伝活動を推進し、健康意識の醸成を図り、事業主とのコラボヘルスを推進する。
- 重症化予防の対象者に対して医療機関への受診勧奨を行う。

事業全体の目標

- 生活習慣病リスクの高い者の特定保健指導受診率を上げる。
- ＩＣＴを有効に活用するため、ウェブの登録者数を増加させる。
- 高血圧及び糖尿病の高リスク者を重症化予防のために医療機関へ受診させる。

事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	事業主とのコラボレーション
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健康関連情報の発信による健康意識の醸成
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者・任継者）
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	特定保健指導予備軍への生活改善指導
保健指導宣伝	後発医薬品切替促進
疾病予防	生活習慣病受診勧奨（治療放置群対策）
疾病予防	生活習慣病受診勧奨通知（治療中断者）
疾病予防	糖尿病重症化予防（腎症重症化予防）
疾病予防	生活習慣改善支援プログラム（治療中の方の支援）
疾病予防	医療費適正化対策（ポリファーマシー対策）
疾病予防	歯科健診・口腔衛生
疾病予防	がん検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	健康相談窓口（医療、メンタル）
疾病予防	卒煙対策
疾病予防	大腸がん通知

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者			注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)		実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢											
アウトプット指標														アウトカム指標			
予算措置なし	1	既存	事業主とのコラボレーション	全て	男女	18～74	被保険者	1	シ	事業主の健康経営活動に協力。セミナー等の共同開催。健康管理室と組合員の健康状態を共有し、面談や保健指導の重複を解消し効果的な健康促進活動に結び付ける。	ア,イ,ウ	事業主の健康管理室や人事部門との情報共有により健康促進に係る健診、保健指導、及び教育が円滑に進められる体制を構築する。	外部委託しない		協力体制の安定化のため、コラボレーションによる諸活動を定例化させ、健康経営優良法人の更なる充実を図る。	事業主とのコラボレーション体制を確実なものにするため、健康管理の主体となる健康管理室及び人事課との情報共有及び共同事業を行う。	・他健保と比べて、特定保健指導対象者割合が高く、特に男性被保険者50代の対象者割合が高い。 ・被保険者特定保健指導対象者の内、リピーターおよびリバウンド対象者の割合が高い ・特定保健指導対象者の中には服薬中の者や（問診回答が不適切）、治療放置者（受診勧奨域相当）がふくまれており、把握できない部分で保健指導と治療が混在しているケースが見受けられる
																	・新規流入や階層悪化での新規特定保健指導対象流入者が多い ・若年層においても、25%はメタボ基準相当の健診値となっており、特定保健指導前の対策も必要である。
																	健康レポートの発行(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：1件)健康レポートの作成についてレセプト／健診結果分析の委託業者、健康管理室及び人事課の協力を仰ぐ。直近の実績を基にした健康レポートを作成し、事業主側と共有する。組合会及び健康経営スタッフに展開する
														健康レポートは実態把握的に取り扱うため。予算は定期健診時における事業主との費用分担により発生するものである。(アウトカムは設定されていません)			
加入者への意識づけ																	
保健指導宣伝	3,5	既存	健康関連情報の発信による健康意識の醸成	全て	男女	18～74	被保険者,基準該当者	1	ア,イ,エ,キ,シ	健保だより発行（2回/年）、ホームページ載せ替え、PepUpの活用、育児書配付	ア,イ,エ	サービス提供者者と連携して進めていく	外部委託しない		個別の情報協提供やインセンティブを活用した健康イベントを展開し、行動変容に繋がったかを検証する。	運動や健康に無関心な人、健康づくりのために具体的なアクションを起こしていない人に対し、無理なく健康づくりに誘導する。	・他健保に比べて男性被保険者の肥満該当者割合が4.9%高い。 ・睡眠で休養が十分とれている割合が他健保に比べ低く、特に男性被保険者では他健保に比べ8%低い ・生活習慣改善意欲において男性被保険者の改善意思の無い人の割合が38.8%おり、他健保に比べ12%高い
																	登録率(【実績値】 30% 【目標値】 令和5年度：60%)被保険者と被扶養配偶者の合計数に対するポータルサイト（PepUp）登録者の比率。
																	「改善の意思なし」の割合(【実績値】 80% 【目標値】 令和5年度：25%)問診結果の改善、健康リテラシー向上
個別の事業																	
特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健診（被保険者）	全て	男女	35～74	被保険者,基準該当者	3	ケ	事業主と連携し受診機会の拡大を図る	ア,キ,コ	人間ドック受診は特定健診受診の代替えとする。検診結果の分析を行い、事業主との協定の範囲で情報共有を図る。	外部委託しない		-対象者への周知と未実施者のフォローアップ強化	健康状態の未把握者を減少させることでリスク者の状況を把握し、適切な改善介入に繋げるための基盤を構築する。	・目標値である90%に対し10%足りていない ・被扶養者では特に50代後半以降の健診受診率が低く、よりリスクの高まる世代における健康把握ができていない ・被扶養者（40歳以上）の健診未受診者の内、3年連続健診未受診者は124名と、リスク状況が未把握の状態が長く続いている人の割合が高い
																	受診率の向上(【実績値】 95.8% 【目標値】 令和5年度：98%)毎年の実態把握分析より結果を取得
																	正常群の割合（健康マップ）(【実績値】 26.4% 【目標値】 令和5年度：15%)平成30年度から令和2年度までは特定保健指導対象者率の減少をアウトカムとしていた。（見直し後）令和3年度から健保マップの「正常群の割合」の増加へ変更し、毎年の実態把握分析より結果を取得する。
																	・目標値である90%に対し10%足りていない ・被扶養者では特に50代後半以降の健診受診率が低く、よりリスクの高まる世代における健康把握ができていない ・被扶養者（40歳以上）の健診未受診者の内、3年連続健診未受診者は124名と、リスク状況が未把握の状態が長く続いている人の割合が高い
検診受診率(【実績値】 100% 【目標値】 令和5年度：60%)(見直し後) 令和3年度以降、毎年の実態把握分析より結果を取得する														正常群割合（健康マップ）(【実績値】 35% 【目標値】 令和5年度：20%)平成30年度から令和2年度までは、被扶養者の受診率の向上をアウトカムとしていた。（見直し後）令和3年度からは健康マップの正常群の割合の向上に変更する。			
特定保健指導事業	4	既存（法定）	特定保健指導	全て	男女	35～74	加入者全員,基準該当者	1	オ,ク,ケ,コ	・業務時間中の実施が可能になるよう事業主に働きかける ・ICT指導、対面指導、指導プログラム等各自が選択できるようにする。 ・健診当日の指導が拡大するよう機関側に働きかける	ア,イ,キ,コ	事業主・医療機関・サービス提供者者と連携して進めていく	外部委託しない		-対象者に対し十分な実施機会を提供し、実施率の向上を目指す	保健指導実施率の向上および対象者割合の減少	・他健保と比べて、特定保健指導対象者割合が高く、特に男性被保険者50代の対象者割合が高い。 ・被保険者特定保健指導対象者の内、リピーターおよびリバウンド対象者の割合が高い ・特定保健指導対象者の中には服薬中の者や（問診回答が不適切）、治療放置者（受診勧奨域相当）がふくまれており、把握できない部分で保健指導と治療が混在しているケースが見受けられる
																	特定保健指導実施率(【実績値】 100% 【目標値】 令和5年度：60%)平成30年度から令和2年度まで、特定保健指導に係る通知を確実に行うと共に、事業主の健康管理室（産業医、看護師、保健師）からも保健指導への参加を促した。（見直し後）令和3年度から実施率をアウトプットとする
																	正常群割合（健康マップ）(【実績値】 10.3% 【目標値】 令和5年度：20%)平成30年度から令和2年度までは実施率の向上（2018年度：15%以上）。前年度比3％増を狙う。（見直し後）令和3年度から健康マップの「正常群」割合の増加とする。
	4	新規	特定保健指導予備軍への生活改善指導	全て	男女	35～39	被保険者	1	ス	将来的に特定保健指導対象となる可能性の高い群を抽出し、リスク解消に向けた生活指導を行う	ス	サービス提供者者と連携して進めていく	外部委託しない		特定保健指導対象者に35歳から39歳の者も加え特定保健指導を実施する。加えて、適切な若年層向けの保健指導プログラムがあれば実施を検討する。	35歳から39歳における特定保健指導対象者割合の減少	・新規流入や階層悪化での新規特定保健指導対象流入者が多い ・若年層においても、25%はメタボ基準相当の健診値となっており、特定保健指導前の対策も必要である。
																	実施動奨(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：100%)平成30年度から令和2年度まで、40歳以上の特定保健指導の対象者枠を広げた形で実施し、この世代について絞った実施動奨や分析を行っていなかった。（見直し後）令和3年度から若年層への働きかけを個別に実施し、この世代の分析を行い次につなげる。
特定保健指導対象者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：20%)40歳以降の特定保健指導と同じプログラムへの参加を促し、健康な体で40歳を迎えられるよう対象者の減少を狙う。加えて、良いプログラムがあれば計画する。																	

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢											対象者
保健指導 宣伝	アウトプット指標													アウトカム指標			
	7	既存	後発医薬品切替促進	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ,ク	レセプトより期間ごとの先発品処方者を抽出し、切替促進のための通知を送付する	ケ,サ	ジェネリック利用の意識づけのため外部業者を活用	外部委託しない	- 紙通知もしくはICTを通した後発医薬品への切替促進案内を送付し、通知後には効果検証を行う	後発医薬品への切替を推奨し、医療費支出を抑制する	・ジェネリック数量比率は76.2%と目標まであと3.8%である ・ジェネリック数量比率において、レセプト種別では医科入院外・歯科の数量比率が低い	
	通知者における切替者割合(【実績値】100% 【目標値】令和5年度：50%)ジェネリック医薬品への切替可能な調剤の内、500円未満の金額差のもの、特定の疾病用などのを除いた調剤について、ジェネリックへの切替を依頼する通知を発信する													後発医薬品数量比率(【実績値】74% 【目標値】令和5年度：82%)分析レポートより取得			
疾病予防	3,4	既存	生活習慣病受診勧奨（治療放置群対策）	全て	男女	18～74	被保険者	1	イ,キ,ク	健診データおよびレセプトよりハイリスクかつ未治療者を抽出し、該当者に早期受診を促す受診勧奨通知を送付する	ケ	業者の支援を得てデータ分析を行い、対象者を絞り込み、当該業者から情報を発信して医療機関への受診を促す。	外部委託しない	ハイリスクかつ未治療者に対して早期に医療を受けてもらうよう受診を促し、通知後に効果検証を行う	早期受診を行うことで重症化を防ぎ、将来的な重大イベント発生を抑制する	・他健保と比べ40代後半～50代の加入者構成割合が高く、生活習慣病の重症化予防に向けた取り組みの推進が必要である ・生活習慣病リスク分布＜健康課題マップ＞において、患者予備群の割合が他健保に比べ1.3%高く、増加傾向にある。 ・治療放置群の中でも、リスク階層毎に対象者層が異なる為、階層毎に強度の異なる個人介入をする必要がある。	
	通知後の受診率(【実績値】 - 【目標値】令和5年度：25%)対象者全員へ医療機関への受診を促し、その後の医療機関受診率を検証する。													治療放置群の割合(【実績値】 - 【目標値】令和5年度：7.5%)医療機関への受診により次年度の対象人数の減少を狙う。健康マップ「治療放置群」により検証			
	3,4	新規	生活習慣病受診勧奨通知（治療中断者）	全て	男女	18～74	加入者全員	1	イ,キ,ク	健診データおよびレセプトよりハイリスクかつ未治療者を抽出し、該当者に早期受診を促す受診勧奨通知を送付する	ケ	業者の支援を得てデータ分析を行い、対象者を絞り込み、当該業者から情報を発信して医療機関への受診を促す。	外部委託しない	- 治療中断者に対して治療を再開してもらうよう促し、通知後に効果検証を行う	適正受診を続けることで重症化を防ぎ、将来的な重大イベント発生を抑制する	・前年度生活習慣病で治療していても、当年度に未治療者となっているリスク者が確認される。 ・血糖を下げる薬を服薬していても、コントロールできていないリスク者が一定数存在する。	
	通知後の受診率(【実績値】 - 【目標値】令和5年度：30%)治療中断者を抽出し、その者に医療機関への受診継続を促す。ただし、医師からの指示による中断については計算から除外する													治療放置者の割合(【実績値】 - 【目標値】令和5年度：8%)実態把握分析により検証（健康マップの治療放置群の割合）			
	3,4	新規	糖尿病重症化予防（腎症重症化予防）	全て	男女	18～74	加入者全員	1	イ,キ,ク	健診データおよびレセプトよりハイリスクかつ未治療者を抽出し、該当者に早期受診を促す受診勧奨通知を送付する	ケ	委託業者と連携して受診勧奨する	外部委託しない	ハイリスクかつ未治療者に対して早期に医療を受けてもらうよう受診を促し、通知後に効果検証を行う	早期受診を行うことで重症化を防ぎ、将来的な重大イベント発生を抑制する	・CKDステージマップとレセプト突合によりG3a以上のリスク者76人の内、60人が未通院であった ・CKDステージマップの経変変化において、リスクなしまたは低リスクから中リスクに移行している人が存在する	
通知後の受診率(【実績値】 - 【目標値】令和5年度：30%)効果検証レポートより取得													勧奨対象者割合(【実績値】 - 【目標値】令和5年度：70%)毎年の実態把握分析より取得（CKDステージマップより、eGFR区分「G3a」より悪い群における未受診者割合）				
3,4	新規	生活習慣改善支援プログラム（治療中の方の支援）	全て	男女	18～74	加入者全員	1	イ,キ,ク	健診データ及びレセプトよりハイリスク且つ治療中の者を抽出し、該当者の生活習慣データを主治医と共有しながらリスクの高い健診数値の改善を図る	ケ	-	外部委託しない	ハイリスクかつ治療中の者に対して、生活習慣データを主治医と共有しながら治療を進めるよう促し、実施後に効果検証を行う	主治医と実施者が生活習慣データを共有することで、より効果の高い治療に結び付け、リスク低減に結び付ける。	・他健保と比べ40代後半～50代の加入者構成割合が高く、生活習慣病の重症化予防に向けた取り組みの推進が必要である ・生活習慣病リスク分布＜健康課題マップ＞において、患者予備群の割合が他健保に比べ1.3%高く、増加傾向にある。 ・治療放置群の中でも、リスク階層毎に対象者層が異なる為、階層毎に強度の異なる個人介入をする必要がある。		
通知後の実施率(【実績値】 - 【目標値】令和5年度：10%)健診結果とレセプトから絞り込んだ対象者へ受診勧奨し、その後の実施者の割合を測定													重症化群の割合(【実績値】 - 【目標値】令和5年度：5%)健康マップの「重症化群」の減少				
4	新規	医療費適正化対策（ポリファーマシー対策）	全て	男女	0～74	加入者全員	1	イ,キ,ク	有害事象の発生リスクの高い対象者を抽出し、適正処方に向けた服薬情報に関する通知を行う	イ,ウ,ケ	委託先業者と連携して進めていく	外部委託しない	- 適正処方に向けた個人通知を行い、通知後の服薬状況にて効果検証を行う	有害事象が疑われる群に気づきを促し、適正化することでリスクを削減する	・薬剤処方において有害事象の発生リスクが高まる「6剤」以上の併用が見られる加入者が多く存在する ・年間医療費が500万円以上の高額患者が2019年度4人増加し、医療費も43百万円増加している。		
通知者における薬剤数減少者割合(【実績値】 - 【目標値】令和5年度：20%)効果検証レポートより取得													リスク者割合の減少(【実績値】 - 【目標値】令和5年度：5%)毎年の実態把握分析にて取得（3ヶ月で6剤以上）				
3,4	既存	歯科健診・口腔衛生	全て	男女	18～74	被保険者	1	イ,ウ,エ,ク	事業主の定期健診時に実施。歯科医師による健診を行い、治療を要する場合は、該当者の利便性の良い歯科医院での治療を促す。	ア,ウ	外部委託により実施	外部委託しない	事業主の定期健診時に実施。その場での治療等の指導を行うと共に、有所見者に対しては早期治療を促す。健診項目に歯肉ポケットの検査を追加。	定期健診時に実施。歯科医師が健診し必要ならばその場で簡易的に指導。有所見者については早期治療を促す。歯肉炎、歯槽膿漏から内臓疾患へ影響することなどを周知する。	・男性被保険者で食事をかんで食べるときの状態として、かみにくいまたはほとんどかめないと回答した人が20.3%おり、他健保と比較して4%高い。 ・2019年度歯科未受診者のうち、過去3年間一度もない人が58.3%占めている。 ・う蝕重度・歯周病重度の患者が11%存在しており、定期的な歯科メンテナンス受診の必要性がある。		
健診の受診率向上(【実績値】87.8% 【目標値】令和5年度：98%)特定健診と同率の受診率を確保する。													無所見者率の向上(【実績値】43% 【目標値】令和5年度：60%)歯科健診の結果に所見が無い者の比率率（総受診者に対する無所見者の比）を前年度比1%以上低減させる。				

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年 齢											対象者
アウトプット指標														アウトカム指標			
3,4	既存		がん検診	全て	男女	18 ～ 74	加入者 全員	1	ス	健診を促し、がんの早期発見につなげる	ア,ス	被保険者に対しては、就業時間中の胃がん／大腸がん/前立腺がん検査を実施。市区町村が実施する健診に対して費用を負担。希望者にN-Nose（線虫がん検査）実施。	外部委託しない		検査結果データから有所見者を抽出し、精密検査の受診勧奨を行う。通知後は受診率の検証を行う。	がんの早期発見および早期治療により、重症化および医療費の増加を抑制する	・「その他」を除くがん種別の医療費では乳がんが最も高い ・がんの診療開始年齢でみると30代等の若年世代での罹患も見られ、早期からの勧奨や啓蒙活動が必要と言える
精密検査の受診率(【実績値】100%　【目標値】令和5年度：30%)がん検診の受診案内は全加入者へ周知するが、受療率実績の高い乳がんと大腸がんについては、その後もフォローし医療費低減に結び付ける。														乳がん／大腸がんの一人当たり医療費(【実績値】14.2円　【目標値】令和5年度：100,000円)(見直し後) 当社で対象者の多い「乳がん」及び「大腸がん」を取り上げ、その医療費低減を狙う			
3	既存		インフルエンザ予防接種	全て	男女	18 ～ 74	被保険者,被扶養者	1	ス	WEB上で補助申請と紙での申請	ス	PepUp,イントラ、ホームページで案内をする	外部委託しない		インフルエンザ予防接種申請をWEB化することで利便性を向上させ、申請者の増加を図る	予防接種を受けることによりインフルエンザの感染と重症化の予防を図る	・インフルエンザは被扶養者の若年層の受療率が高い ・インフルエンザは10月～3月にかけて受療者数が多い
予防接種周知回数(【実績値】12回　【目標値】令和5年度：1回)申請期間開始前の周知														福利厚生的に実施する事業のため (アウトカムは設定されていません)			
5,6	新規		健康相談窓口（医療、メンタル）	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	エ,キ,ケ,シ	24時間365日利用可能な医療相談の電話及びチャットを利用し、相談受付および病院紹介等を行う	ア,イ,ウ,ケ	委託先業者と連携して進めていく	外部委託しない		精神疾患を含め全診療科目の相談が常時可能なICTツールの利用。実施後には効果検証を行う。	精神疾患の医療費の抑制と、重症化予防・生産性向上	・うつ病の患者数は男性被保険者の50代が多い増加傾向にある。 ・睡眠が十分とれていない人の割合が46.4%を占めており、他健保と比較して7.8%高い ・医科入院外医療費の内、時間外診療費の割合が3%を占めている ・時間外診療は2歳に最も多い
相談サービス利用率(【実績値】-　【目標値】令和5年度：10%)委託先情報より取得														睡眠で休養が取れない割合(【実績値】-　【目標値】令和5年度：35%)問診の「睡眠で休養が取れている」に「いいえ」と回答した者の割合			
5	新規		卒煙対策	全て	男女	20 ～ 74	被保険者,被扶養者	1	ア,イ,エ,キ,シ	・禁煙教育、禁煙サポートを行う	ア,シ	-	委託先は決まっていない		ICTにおける健康キャンペーンとして展開し、実施後には効果検証を行う	喫煙者の減少による健康増進	・喫煙率は男性被保険者40代が最も多い。
対象者実施率(【実績値】-　【目標値】令和5年度：10%)健診の問診結果から絞り込んだ対象者へ受診勧奨し、その後の実施者の割合を測定														喫煙率(【実績値】-　【目標値】令和5年度：20%)喫煙率の減少			
3,4	新規		大腸がん通知	全て	男女	18 (上限なし)	被保険者,被扶養者	1	イ,ウ	健診データおよびレセプトから有所見者を抽出し精密検査の受診勧奨通知を送付する	キ	委託業者と連携して受診勧奨する	外部委託しない		ハイスルクかつ未治療者に対して早期に医療を受けてもらうよう受診を促し、通知後に効果検証を行う	早期受診を行うことで重症化を防ぎ、将来的な重大イベント発生を抑制する	・「その他」を除くがん種別の医療費では乳がんが最も高い ・がんの診療開始年齢でみると30代等の若年世代での罹患も見られ、早期からの勧奨や啓蒙活動が必要と言える
精密検査の受診率(【実績値】-　【目標値】令和5年度：10%)効果検証レポートより取得														大腸がんの一人当たり医療費(【実績値】-　【目標値】令和5年度：100,000円)健診結果の改善			

注1) 1．職場環境の整備　　2．加入者への意識づけ　　3．健康診査　　4．保健指導・受診勧奨　　5．健康教育　　6．健康相談　　7．後発医薬品の使用促進　　8．その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1．健保組合　　2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用　　3．健保組合と事業主との共同事業

注4) ア．加入者等へのインセンティブを付与　　イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）　　ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）　　エ．ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）　　オ．専門職による対面での健診結果の説明　　カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ．定量的な効果検証の実施　　ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）　　ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）　　コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用　　サ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用　　シ．事業主と健康課題を共有　　ス．その他

注5) ア．事業主との連携体制の構築　　イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築　　ウ．専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く）　　エ．他の保険者との共同事業　　オ．他の保険者との健診データの連携体制の構築　　カ．自治体との連携体制の構築　　キ．医療機関・健診機関との連携体制の構築　　ク．保険者協議会との連携体制の構築
ケ．その他の団体との連携体制の構築　　コ．就業時間内も実施可（事業主と合意）　　サ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）　　シ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）　　ス．その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備	
1	事業主とのコラボレーション
加入者への意識づけ	
1	健康関連情報の発信による健康意識の醸成
個別の事業	
1	特定健診（被保険者）
2	特定健診（被扶養者・任継者）
3	特定保健指導
4	特定保健指導予備軍への生活改善指導
5	生活習慣病受診勧奨（治療放置群対策）
6	生活習慣病受診勧奨通知（治療中断者）
7	糖尿病重症化予防（腎症重症化予防）
8	生活習慣改善支援プログラム（治療中の方の支援）
9	後発医薬品切替促進
10	医療費適正化対策（ポリファーマシー対策）
11	歯科健診・口腔衛生
12	がん検診
13	インフルエンザ予防接種
14	健康相談窓口（医療、メンタル）
15	卒煙対策
16	大腸がん通知

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

1	事業名	事業主とのコラボレーション							
健康課題との関連	・他健保と比べて、特定保健指導対象者割合が高く、特に男性被保険者50代の対象者割合が高い。 ・被保険者特定保健指導対象者の内、リピーターおよびリバウンド対象者の割合が高い ・特定保健指導対象者の中には服薬中の者や（問診回答が不適切）、治療放置者（受診勧奨域相当）がふくまれており、把握できない部分で保健指導と治療が混在しているケースが見受けられる								
	・新規流入や階層悪化での新規特定保健指導対象流入者が多い ・若年層においても、25%はメタボ基準相当の健診値となっており、特定保健指導前の対策も必要である。								
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア,1-エ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア,1-エ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	事業主の健康経営活動に協力。セミナー等の共同開催。健康管理室と組合員の健康状態を共有し、面談や保健指導の重複を解消し効果的な健康促進活動に結び付ける。			予算額	-千円
	実績	シ		実績	事業主の健康経営活動に協力。セミナー等の共同開催。健康管理室と組合員の健康状態を共有し、面談や保健指導の重複を解消し効果的な健康促進活動に結び付ける。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ	実施体制	計画	事業主の健康管理室や人事部門との情報共有により健康促進に係る健診、保健指導、及び教育が円滑に進められる体制を構築する。			決算額	-千円
	実績	ア,イ,ウ		実績	事業主の健康管理室や人事部門との情報共有により健康促進に係る健診、保健指導、及び教育が円滑に進められる体制を構築する。				
実施計画 (令和5年度)	協力体制の安定化のため、コラボレーションによる諸活動を定例化させ、健康経営優良法人の更なる充実を図る。								
振り返り	実施状況・時期 健康経営度調査に伴う現状分析及び事業主との連携施策を策定した。6月横浜工場での定期健診時に初回分割面談を実施。7月健診結果に保健指導の案内を同封。10月ITC保健指導の案内を配付。								
	成功・推進要因 I初めて初回分割面談を取り入れ保健指導をおこなった。昨年の約2倍に近い受診率となった。								
	課題及び阻害要因 事業主側の担当部門が安全衛生部門のため、感染対策に注力する場面が多かった。また、その中でもコラボヘルス活動を推進する様、内容への転換が求められる。								
評価	3. 60%以上								

事業目標		
事業主とのコラボレーション体制を確実なものにするため、健康管理の主体となる健康管理室及び人事課との情報共有及び共同事業を行う。		
アウトプット指標 健康レポートの発行（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：1件/1件 【達成度】 100.0%）健康レポートの作成についてレセプト／健診結果分析の委託業者、健康管理室及び人事課の協力を仰ぐ。直近の実績を基にした健康レポートを作成し、事業主側と共有する。組合会及び健康経営スタッフに展開する[-]		
アウトカム指標 健康レポートは実態把握的に取り扱うため。予算は定期健診時における事業主との費用分担により発生するものである。 (アウトカムは設定されていません)		
外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託しない

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1	事業名	健康関連情報の発信による健康意識の醸成							
健康課題との関連		・他健保に比べて男性被保険者の肥満該当者割合が4.9%高い。 ・睡眠で休養が十分とれている割合が他健保に比べ低く、特に男性被保険者では他健保に比べ8%低い ・生活習慣改善意欲において男性被保険者の改善意思の無い人の割合が38.8%おり、他健保に比べ12%高い							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ,5-イ,5-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア,3-イ,5-イ,5-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 74 対象者分類 被保険者,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 74 対象者分類 被保険者,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,エ,キ,シ	実施方法	計画	健保だより発行（2回/年）、ホームページ載せ替え、PepUpの活用、育児書配付			予算額	-千円
	実績	ア,イ,エ,キ,シ		実績	健保だより発行（2回/年）、ホームページ載せ替え、PepUpの活用、育児書配付				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,エ	実施体制	計画	サービス提供者者と連携して進めていく			決算額	-千円
	実績	ア,イ,エ		実績	サービス提供者者と連携して進めていく				
実施計画 (令和5年度)		個別の情報協提供やインセンティブを活用した健康イベントを展開し、行動変容に繋がったかを検証する。							
振り返り		実施状況・時期 健康ポータルサイトPepUpが3年目。6月：健康クイズ 11月：ウォーキングラリー 12月：体重測定 各種イベントでポイントを付与。バイタルを入力することで歩数・体重・睡眠時間等の把握を促す。							
		成功・推進要因 登録者は3割弱。スタート当初は約2割、その後緩やかに増加。健康意識の高い人がポータルサイトを利用している状況。健診結果により導き出された「健康年齢」を発信することで健康意識がさらに向上した。							
		課題及び阻害要因 健康無関心層に対して、社内イントラやホームページを利用し、PepUpの登録やイベント実施でさらなる登録者拡大と健康リテラシー向上を目指す。							
評価		2. 40%以上							
事業目標									

運動や健康に無関心な人、健康づくりのために具体的なアクションを起こしていない人に対し、無理なく健康づくりに誘導する。

アウトプット指標

登録率（【平成29年度末の実績値】30%【計画値/実績値】令和5年度：60%/30% 【達成度】50.0%）被保険者と被扶養配偶者の合計数に対するポータルサイト（PepUp）登録者の比率。 [-]

アウトカム指標

「改善の意思なし」の割合（【平成29年度末の実績値】80%【計画値/実績値】令和5年度：25%/10% 【達成度】40.0%）問診結果の改善、健康リテラシー向上[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

【個別の事業】

1	事業名	特定健診（被保険者）							
健康課題との関連		・目標値である90%に対し10%足りていない ・被扶養者では特に50代後半以降の健診受診率が低く、よりリスクの高まる世代における健康把握ができていない ・被扶養者（40歳以上）の健診未受診者の内、3年連続健診未受診者は124名と、リスク状況が未把握の状態が長く続いている人の割合が高い							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 74 対象者分類 被保険者,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 74 対象者分類 被保険者,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	事業主と連携し受診機会の拡大を図る	予算額	-千円		
	実績	ケ		実績	事業主と連携し受診機会の拡大を図る				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,キ,コ	実施体制	計画	人間ドック受診は特定健診受診の代替えとする。検診結果の分析を行い、事業主との協定の範囲で情報共有を図る。	決算額	-千円		
	実績	ア,キ,コ		実績	人間ドック受診は特定健診受診の代替えとする。検診結果の分析を行い、事業主との協定の範囲で情報共有を図る。				
実施計画 (令和5年度)		対象者への周知と未実施者のフォローアップ強化							
振り返り		実施状況・時期 5月、6月：厚木工場／横浜工場で集団健診 各遠隔地（岐阜、岩国、芦屋、普天間）にて健診実施 人間ドック受診者は同時に特定健診実施							
		成功・推進要因 他社への出向者分の健診結果のXMLデータ取得が調整できていない。遠隔地も一部XMLデータが未受領。							
		課題及び阻害要因 出向者に対して健診結果の提供を依頼し紙で取得しても、これをデータとして入力する際に同一の項目に複数の方法があるため、これを賤別することが素人にとって難しい。							
評価		2．40%以上							
事業目標									

健康状態の未把握者を減少させることでリスク者の状況を把握し、適切な改善介入に繋げるための基盤を構築する。

アウトプット指標 受診率の向上（【平成29年度末の実績値】95.8%【計画値/実績値】令和5年度：98%/96% 【達成度】98.0%）毎年の実態把握分析より結果を取得[-]

アウトカム指標

正常群の割合（健康マップ）（【平成29年度末の実績値】26.4%【計画値/実績値】令和5年度：15%/10% 【達成度】66.7%）平成30年度から令和2年度までは特定保健指導対象者率の減少をアウトカムとしていた。

（見直し後）令和3年度から健保マップの「正常群の割合」の増加へ変更し、毎年の実態把握分析より結果を取得する。[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

2	事業名	特定健診（被扶養者・任継者）							
健康課題との関連		・目標値である90%に対し10%足りていない ・被扶養者では特に50代後半以降の健診受診率が低く、よりリスクの高まる世代における健康把握ができていない ・被扶養者（40歳以上）の健診未受診者の内、3年連続健診未受診者は124名と、リスク状況が未把握の状態が長く続いている人の割合が高い							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,基準該当者,任意継続者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,基準該当者,任意継続者							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	3種から選択できる方式で分かりやすい案内を作成し、健診受診を促す。人間ドック受診は特定健診受診の代替えとする。			予算額	-千円
	実績	ケ		実績	3種から選択できる方式で分かりやすい案内を作成し、健診受診を促す。人間ドック受診は特定健診受診の代替えとする。				
注3)ストラクチャー分類	計画	キ,ケ	実施体制	計画	条件別の該当者抽出や通知物の作成・発送はサービス提供事業者にて委託し、業務負担の軽減を図る			決算額	-千円

	実績	キ,ケ		実績	条件別の該当者抽出や通知物の作成・発送はサービス提供事業者に委託し、業務負担の軽減を図る				
実施計画 (令和5年度)		未受診者の抽出から該当者への通知および、通知後の検証まで漏れなく行う							
振り返り	実施状況・時期		5月に全対象者宛に、集合契約、レディース健診、人間ドックから一つを選択できる旨の通知を自宅に郵送。						
	成功・推進要因		集合契約での受診が減少傾向だが、巡回レディースの受診が伸びている。						
	課題及び阻害要因		長年の未受診者へのアプローチができていない。						
評価		2．40%以上							
事業目標									
健康状態未把握者を減少させることでリスク者の把握状況を強め、適切な改善介入に繋げるための基盤を構築する									
アウトプット指標									
検診受診率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和5年度：60%/44%　【達成度】73.3%）（見直し後）令和3年度以降、毎年の実態把握分析より結果を取得する[-]									
アウトカム指標									
正常群割合（健康マップ）（【平成29年度末の実績値】35%【計画値/実績値】令和5年度：20%/15%　【達成度】75.0%）平成30年度から令和2年度までは、被扶養者の受診率の向上をアウトカムとしていた。 （見直し後）令和3年度からは健康マップの正常群の割合の向上に変更する。[-]									
外部委託先	計画	外部委託しない							
	実績	委託の有無	外部委託した						
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。						
3	事業名	特定保健指導							
健康課題との関連		・他健保と比べて、特定保健指導対象者割合が高く、特に男性被保険者50代の対象者割合が高い。 ・被保険者特定保健指導対象者の内、リピーターおよびリバウンド対象者の割合が高い ・特定保健指導対象者の中には服薬中の者や（問診回答が不適切）、治療放置者（受診勧奨域相当）がふくまれており、把握できない部分で保健指導と治療が混在しているケースが見受けられる							
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							

事業の内容							
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 74 対象者分類 加入者全員,基準該当者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ～ 74 対象者分類 加入者全員,基準該当者					
注2)プロセス分類	計画	オ,ク,ケ,コ	実施方法	計画	・業務時間中の実施が可能になるよう事業主に働きかける ・ICT指導、対面指導、指導プログラム等各自が選択できるようにする。 ・健診当日の指導が拡大するよう機関側に働きかける	予算額	-千円
	実績	オ,ク,ケ,コ		実績			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ,コ	実施体制	計画	事業主・医療機関・サービス提供業者と連携して進めていく	決算額	-千円
	実績	ア,イ,キ,コ		実績	事業主・医療機関・サービス提供業者と連携して進めていく		
実施計画 (令和5年度)	対象者に対し十分な実施機会を提供し、実施率の向上を目指す						
振り返り	実施状況・時期 6月横浜工場での定期健診時に初回分割面談①を実施。7月健診結果に保健指導の案内を同封。10月ITC保健指導の案内を配付。8月に対面の分割面談②と初回面談を開始。11月以降ITC保健指導開始。						
	成功・推進要因 辞退者には理由を記入し提出してもらい、現況を把握した。 健診機関による特定保健指導募集は、結果受領直後のためか実施率向上に寄与した。						
	課題及び阻害要因 辞退理由は、面倒くさいや自分でできるという回答が多かった。全体的に健康リテラシーが低い。辞退理由に応じた保健指導を行う。						
評価	3．60%以上						
事業目標							
保健指導実施率の向上および対象者割合の減少							
アウトプット指標 特定保健指導実施率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和5年度：60%/36% 【達成度】58.3%）平成30年度から令和2年度まで、特定保健指導に係る通知を確実に行うと共に、事業主の健康管理室（産業医、看護師、保健師）からも保健指導への参加を促した。（見直し後）令和3年度から実施率をアウトプットとする[-]							
アウトカム指標 正常群割合（健康マップ）（【平成29年度末の実績値】10.3%【計画値/実績値】令和5年度：20%/10% 【達成度】50.0%）平成30年度から令和2年度までは実施率の向上（2018年度：15%以上）。前年度比3％増を狙う。 （見直し後）令和3年度から健康マップの「正常群」割合の増加とする。[-]							

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

4 事業名		特定保健指導予備軍への生活改善指導							
健康課題との関連		・新規流入や階層悪化での新規特定保健指導対象流入者が多い ・若年層においても、25%はメタボ基準相当の健診値となっており、特定保健指導前の対策も必要である。							
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	新規
	実績	4-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 39 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 39 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	将来的に特定保健指導対象となる可能性の高い群を抽出し、リスク解消に向けた生活指導を行う			予算額	-千円
	実績	ス		実績	将来的に特定保健指導対象となる可能性の高い群を抽出し、リスク解消に向けた生活指導を行う				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	サービス提供者者と連携して進めていく			決算額	-千円
	実績	ス		実績	サービス提供者者と連携して進めていく				
実施計画 (令和5年度)		特定保健指導対象者に35歳から39歳の者も加え特定保健指導を実施する。 加えて、適切な若年層向けの保健指導プログラムがあれば実施を検討する。							
振り返り	実施状況・時期		6月末定期健診の結果配付時に案内を同封した。						
	成功・推進要因		35歳から39歳の特定保健指導該当者からの申し込みがなかった。						
	課題及び阻害要因		今後も将来的に対象になる可能性が高い方々について、早い段階でアプローチする。 すでに指導を受ける気配がないため無関心層への対策も必須。						
評価		2. 40%以上							

事業目標		
35歳から39歳における特定保健指導対象者割合の減少		
アウトプット指標 実施動奨（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】 令和5年度：100%/50% 【達成度】 50.0%）平成30年度から令和2年度まで、40歳以上の特定保健指導の対象者枠を広げた形で実施し、この世代について絞った実施動奨や分析を行っていないかった。（見直し後）令和3年度から若年層への働きかけを個別に実施し、この世代の分析を行い次につなげる。[-]		
アウトカム指標 特定保健指導対象者割合（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】 令和5年度：20%/10% 【達成度】 50.0%）40歳以降の特定保健指導と同じプログラムへの参加を促し、健康な体で40歳を迎えられるよう対象者の減少を狙う。 加えて、良いプログラムがあれば計画する。[-]		
外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託した
		外部委託先事業者 登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

5	事業名	生活習慣病受診勧奨（治療放置群対策）							
健康課題との関連		- 他健保と比べ40代後半～50代の加入者構成割合が高く、生活習慣病の重症化予防に向けた取り組みの推進が必要である - 生活習慣病リスク分布＜健康課題マップ＞において、患者予備群の割合が他健保に比べ1.3%高く、増加傾向にある。 - 治療放置群の中でも、リスク階層毎に対象者層が異なる為、階層毎に強度の異なる個人介入をする必要がある。							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,4-オ,4-カ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア,4-オ,4-カ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	イ,キ,ク	実施方法	計画	健診データおよびレセプトよりハイリスクかつ未治療者を抽出し、該当者に早期受診を促す受診勧奨通知を送付する			予算額	-千円
	実績	イ,キ,ク		実績	健診データおよびレセプトよりハイリスクかつ未治療者を抽出し、該当者に早期受診を促す受診勧奨通知を送付する				

注3)ストラクチャー分類	計画	ケ	実施体制	計画	業者の支援を得てデータ分析を行い、対象者を絞り込み、当該業者から情報を発信して医療機関への受診を促す。			決算額	- 千円
	実績	ケ		実績	業者の支援を得てデータ分析を行い、対象者を絞り込み、当該業者から情報を発信して医療機関への受診を促す。				
実施計画 (令和5年度)	ハイリスクかつ未治療者に対して早期に医療を受けてもらうよう受診を促し、通知後に効果検証を行う								
振り返り	実施状況・時期		9月、1月に生活習慣病受診勧奨通知を自宅に郵送。						
	成功・推進要因		早期受診を促し、重症化予防に努めた。						
	課題及び阻害要因		治療放置者の減少、検査数値の改善を目指す。						
評価	3．60%以上								
事業目標									
早期受診を行うことで重症化を防ぎ、将来的な重大イベント発生を抑制する									
アウトプット指標									
通知後の受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：25%/20% 【達成度】 80.0%）対象者全員へ医療機関への受診を促し、その後の医療機関受診率を検証する。[-]									
アウトカム指標									
治療放置群の割合（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：7.5%/11% 【達成度】 146.7%）医療機関への受診により次年度の対象人数の減少を狙う。健康マップ「治療放置群」により検証[-]									
外部委託先	計画	外部委託しない							
	実績	委託の有無	外部委託した						
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（重症化予防）						

6	事業名	生活習慣病受診勧奨通知（治療中断者）							
健康課題との関連		・前年度生活習慣病で治療していても、当年度に未治療者となっているリスク者が確認される。 ・血糖を下げる薬を服薬していても、コントロールできていないリスク者が一定数存在する。							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,4-オ,4-カ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	3-ア,4-オ,4-カ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない								

事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 74 対象者分類 加入者全員								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 74 対象者分類 加入者全員								
注2)プロセス分類	計画	イ,キ,ク	実施方法	計画	健診データおよびレセプトよりハイリスクかつ未治療者を抽出し、該当者に早期受診を促す受診勧奨通知を送付する				予算額	-千円
	実績	イ,キ,ク		実績	健診データおよびレセプトよりハイリスクかつ未治療者を抽出し、該当者に早期受診を促す受診勧奨通知を送付する					
注3)ストラクチャー分類	計画	ケ	実施体制	計画	業者の支援を得てデータ分析を行い、対象者を絞り込み、当該業者から情報を発信して医療機関への受診を促す。				決算額	- 千円
	実績	ケ		実績	業者の支援を得てデータ分析を行い、対象者を絞り込み、当該業者から情報を発信して医療機関への受診を促す。					
実施計画 (令和5年度)	治療中断者に対して治療を再開してもらうよう促し、通知後に効果検証を行う									
振り返り	実施状況・時期		9月、1月に生活習慣病受診勧奨通知をご自宅に郵送。							
	成功・推進要因		再受診を促し、重症化予防に努めた。							
	課題及び阻害要因		治療中断者の減少、検査数値の改善を目指す。							
評価	2．40%以上									
事業目標										
適正受診を続けることで重症化を防ぎ、将来的な重大イベント発生を抑制する										
アウトプット指標		通知後の受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：30%/20% 【達成度】 66.7%）治療中断者を抽出し、その者に医療機関への受診継続を促す。ただし、医師からの指示による中断については計算から除外する[-]								
アウトカム指標		治療放置者の割合（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：8%/1.1% 【達成度】 13.8%）実態把握分析により検証（健康マップの治療放置群の割合）[-]								
外部委託先	計画	外部委託しない								
	実績	委託の有無	外部委託した							
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（重症化予防）							
7 事業名	糖尿病重症化予防（腎症重症化予防）									
健康課題との関連	・CKDステージマップとレセプト突合によりG3a以上のリスク者76人の内、60人が未通院であった ・CKDステージマップの経変変化において、リスクなしまたは低リスクから中リスクに移行している人が存在する									
分類										

注1)事業分類	計画	3-ア,4-オ,4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	3-ア, 4-オ, 4-カ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	イ,キ,ク	実施方法	計画	健診データおよびレセプトよりハイリスクかつ未治療者を抽出し、該当者に早期受診を促す受診勧奨通知を送付する			予算額	-千円
	実績	イ,キ,ク		実績	健診データおよびレセプトよりハイリスクかつ未治療者を抽出し、該当者に早期受診を促す受診勧奨通知を送付する				
注3)ストラクチャー分類	計画	ケ	実施体制	計画	委託業者と連携して受診勧奨する			決算額	-千円
	実績	ケ		実績	委託業者と連携して受診勧奨する				
実施計画 (令和5年度)	ハイリスクかつ未治療者に対して早期に医療を受けてもらうよう受診を促し、通知後に効果検証を行う								
振り返り	実施状況・時期		12月に慢性腎臓病重症化予防通知を自宅郵送。						
	成功・推進要因		腎臓病リスク者へ受診を促し慢性腎臓病の予防に努めた。						
	課題及び阻害要因		慢性腎臓病の予防を目指す。 現在正常値の方にも、腎臓は一度悪くなってしまうと、もとに戻すことができない事を周知する。						
評価	2. 40%以上								
事業目標									
早期受診を行うことで重症化を防ぎ、将来的な重大イベント発生を抑制する									
アウトプット指標 通知後の受診率（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】 令和5年度：30%/15% 【達成度】 50.0%）効果検証レポートより取得[-]									
アウトカム指標 勧奨対象者割合（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】 令和5年度：70%/35% 【達成度】 50.0%）毎年の実態把握分析より取得（CKDステージマップより、eGFR区分「G3a」より悪い群における未受診者割合）[-]									
外部委託先	計画	外部委託しない							
	実績	委託の有無	外部委託した						

	積	外部委託先事業者	株式会社JMDC（重症化予防）
--	---	----------	-----------------

8	事業名	生活習慣改善支援プログラム（治療中の方の支援）							
健康課題との関連		・他健保と比べ40代後半～50代の加入者構成割合が高く、生活習慣病の重症化予防に向けた取り組みの推進が必要である ・生活習慣病リスク分布＜健康課題マップ＞において、患者予備群の割合が他健保に比べ1.3%高く、増加傾向にある。 ・治療放置群の中でも、リスク階層毎に対象者層が異なる為、階層毎に強度の異なる個人介入をする必要がある。							
		・前年度生活習慣病で治療していても、当年度に未治療者となっているリスク者が確認される。 ・血糖を下げる薬を服薬していても、コントロールできていないリスク者が一定数存在する。							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,4-カ,4-ク	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	3-ア, 4-カ, 4-ク		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	イ,キ,ク	実施方法	計画	健診データ及びレセプトよりハイリスク且つ治療中の者を抽出し、該当者の生活習慣データを主治医と共有しながらリスクの高い健診数値の改善を図る			予算額	-千円
	実績	イ,キ,ク		実績	健診データ及びレセプトよりハイリスク且つ治療中の者を抽出し、該当者の生活習慣データを主治医と共有しながらリスクの高い健診数値の改善を図る				
注3)ストラクチャー分類	計画	ケ	実施体制	計画	-			決算額	-千円
	実績	ケ		実績					
実施計画(令和5年度)		ハイリスクかつ治療中の者に対して、生活習慣データを主治医と共有しながら治療を進めるよう促し、実施後に効果検証を行う							
振り返り	実施状況・時期		R4年.9月対象者抽出、R4年.10月、11月、12月案内資料送付						
	成功・推進要因		案内資料を自宅へ郵送（家族の目に触れるように）						
	課題及び阻害要因		高リスク対象者の参加率の向上。						
評価		2. 40%以上							
事業目標									

主治医と実施者が生活習慣データを共有することで、より効果の高い治療に結び付け、リスク低減に結び付ける。

アウトプット指標

通知後の実施率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：10%/5% 【達成度】 50.0%）健診結果とレセプトから絞り込んだ対象者へ受診勧奨し、その後の実施者の割合を測定[-]

アウトカム指標

重症化群の割合（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：5%/0.4% 【達成度】 8.0%）健康マップの「重症化群」の減少[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（重症化予防）

9	事業名	後発医薬品切替促進							
健康課題との関連		・ジェネリック数量比率は76.2%と目標まであと3.8%である ・ジェネリック数量比率において、レセプト種別では医科入院外・歯科の数量比率が低い							
分類									
注1)事業分類	計画	7-ア,7-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	7-ア,7-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	キ,ク	実施方法	計画	レセプトより期間ごとの先発品処方者を抽出し、切替促進のための通知を送付する			予算額	-千円
	実績	キ,ク		実績	レセプトより期間ごとの先発品処方者を抽出し、切替促進のための通知を送付する				
注3)ストラクチャー分類	計画	ケ,サ	実施体制	計画	ジェネリック利用の意識づけのため外部業者を活用			決算額	-千円
	実績	ケ,サ		実績	ジェネリック利用の意識づけのため外部業者を活用				
実施計画 (令和5年度)		紙通知もしくはICTを通した後発医薬品への切替促進案内を送付し、通知後には効果検証を行う							

振り返り	実施状況・時期		・紙での通知　9月（3月～5月レセプト：花粉症中心）と3月（9月～11月レセプト：一般）に差額500円以上の対象者に発行。利用促進シールを同封。 ・Webでの配信　3ヶ月に1回差額1円以上の対象者にPepUpで自動配信。
	成功・推進要因		差額を500円以上に設定。PepUPでの配信も功を奏した模様。
	課題及び阻害要因		今後も継続して紙による通知とWebでの配信を実施する。
評価	3．60%以上		
事業目標			
後発医薬品への切替を推奨し、医療費支出を抑制する			
アウトプット指標			
通知者における切替者割合（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和5年度：50%/50%　【達成度】100.0%）ジェネリック医薬品への切替可能な調剤の内、500円未満の金額差のもの、特定の疾病用のものなどを除いた調剤について、ジェネリックへの切替を依頼する通知を発信する[-]			
アウトカム指標　　後発医薬品数量比率（【平成29年度末の実績値】74%【計画値/実績値】令和5年度：82%/80%　【達成度】97.6%）分析レポートより取得[-]			
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（後発医薬品事業）

10	事業名	医療費適正化対策（ポリファーマシー対策）									
健康課題との関連		・薬剤処方において有害事象の発生リスクが高まる「6剤」以上の併用が見られる加入者が多く存在する ・年間医療費が500万円以上の高額患者が2019年度4人増加し、医療費も43百万円増加している。									
分類											
注1)事業分類		計画	4-ク	実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	4-ク	実績		1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者		計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員									
注2)プロセス分類		計画	イ,キ,ク	実施方法	計画	有害事象の発生リスクの高い対象者を抽出し、適正処方に向けた服薬情報に関する通知を行う				予算額	-千円

	実績	イ,キ,ク		実績	有害事象の発生リスクの高い対象者を抽出し、適正処方に向けた服薬情報に関する通知を行う		
注3)ストラクチャー分類	計画	イ,ウ,ケ	実施体制	計画	委託先業者と連携して進めていく	決算額	- 千円
	実績	イ,ウ,ケ		実績	委託先業者と連携して進めていく		
実施計画 (令和5年度)	適正処方に向けた個人通知を行い、通知後の服薬状況にて効果検証を行う						
振り返り	実施状況・時期		3月にポリファーマシー対策通知を 名に通知。 薬の処方が多く、リスクが高い方に処方の内容を通知。				
	成功・推進要因		有害現象のリスクが高い方に処方内容を通知し、注意を促すことで、服薬の適正化が図れた。				
	課題及び阻害要因		継続することにより多剤服薬者の改善と医療費削減が期待できる。				
評価	2．40%以上						
事業目標							
有害事象が疑われる群に気づきを促し、適正化することでリスクを削減する							
アウトプット指標		通知者における薬剤数減少者割合（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：20%/20% 【達成度】 100.0%）効果検証レポートより取得[-]					
アウトカム指標		リスク者割合の減少（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：5%/5% 【達成度】 100.0%）毎年の実態把握分析にて取得（3ヶ月で6剤以上） [-]					
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（後発医薬品事業）				

11	事業名	歯科健診・口腔衛生							
健康課題との関連		・男性被保険者で食事をかんで食べる時の状態として、かみにくいまたはほとんどかめないと回答した人が20.3%おり、他健保と比較して4%高い。 ・2019年度歯科未受診者のうち、過去3年間一度もない人が58.3%占めている。 ・う蝕重度・歯周病重度の患者が11%存在しており、定期的な歯科メンテナンス受診の必要性がある。							
分類									
注1)事業分類	計画	3-エ,4-イ,4-エ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-エ,4-イ,4-エ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							

事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 74 対象者分類 被保険者								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 74 対象者分類 被保険者								
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,エ,ク	実施方法	計画	事業主の定期健診時に実施。歯科医師による健診を行い、治療を要する場合は、該当者の利便性の良い歯科医院での治療を促す。				予算額	-千円
	実績	イ,ウ,エ,ク		実績	事業主の定期健診時に実施。歯科医師による健診を行い、治療を要する場合は、該当者の利便性の良い歯科医院での治療を促す。					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ	実施体制	計画	外部委託により実施				決算額	- 千円
	実績	ア,ウ		実績	外部委託により実施					
実施計画 (令和5年度)	事業主の定期健診時に実施。その場での治療等の指導を行うと共に、有所見者に対しては早期治療を促す。健診項目に歯肉ポケットの検査を追加。									
振り返り	実施状況・時期		5月／6月：厚木工場／横浜工場で集団健診時に行った。 各遠隔地（岩国、芦屋、普天間）においても希望者を募り、実施。							
	成功・推進要因		遠隔地勤務者についても不公平感がでないよう希望者に歯科医院での健診ができる環境を整えた。							
	課題及び阻害要因		被扶養者に向けての歯科健診を検討する。 歯科医院の受診率が横ばいであるため、定期健診への受診勧奨は必要							
評価	3．60%以上									
事業目標										
定期健診時に実施。歯科医師が健診し必要ならばその場で簡易的に指導。有所見者については早期治療を促す。歯肉炎、歯槽膿漏から内臓疾患へ影響することなどを周知する。										
アウトプット指標 健診の受診率向上（【平成29年度末の実績値】87.8%【計画値/実績値】令和5年度：98%/85% 【達成度】86.7%）特定健診と同率の受診率を確保する。[-]										
アウトカム指標										
無所見者率の向上（【平成29年度末の実績値】43%【計画値/実績値】令和5年度：60%/30% 【達成度】50.0%）歯科健診の結果に所見が無い者の比率率（総受診者に対する無所見者の比）を前年度比1%以上低減させる。[-]										
外部委託先	計画	外部委託しない								
	実績	委託の有無	外部委託した							
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。							
12	事業名	がん検診								

健康課題との関連	・「その他」を除くがん種別の医療費では乳がんが最も高い ・がんの診療開始年齢でみると30代等の若年世代での罹患も見られ、早期からの勧奨や啓蒙活動が必要と言える									
分類										
注1)事業分類	計画	3-ウ,4-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	
	実績	3-ウ,4-キ		実績	1. 健保組合					
共同事業	共同事業ではない									
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員								
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	健診を促し、がんの早期発見につなげる	予算額	-千円			
	実績	ス		実績	健診を促し、がんの早期発見につなげる					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ス	実施体制	計画	被保険者に対しては、就業時間中の胃がん／大腸がん/前立腺がん検査を実施。市区町村が実施する健診に対して費用を負担。希望者にN-Nose（線虫がん検査）実施。	決算額	- 千円			
	実績	ア,ス		実績	被保険者に対しては、就業時間中の胃がん／大腸がん/前立腺がん検査を実施。市区町村が実施する健診に対して費用を負担。希望者にN-Nose（線虫がん検査）実施。					
実施計画 (令和5年度)	検査結果データから有所見者を抽出し、精密検査の受診勧奨を行う。通知後は受診率の検証を行う。									
振り返り	実施状況・時期		5月：家族健診（巡回レディース・人間ドック）にがん検診をオプションとして補助する案内を40歳以上の被扶養者・任継に送付 6月：定期健診時に被保険者全員に大腸がんキットを配付 9月：胃がんの社内実施を全被保険者へ通知（希望者申込制） 健保日より秋号でN=NOSE募集 がん対策推進パートナー登録済み。 通年：自治体がん検診を補助							
	成功・推進要因		定期健診時に大腸がんを全員実施し、がん検診の機会を増やした。 被扶養配偶者向けの巡回健診で一部オプションに補助をしたことが受診率増加に繋がった。 N=NOSEは 名利用。							
	課題及び阻害要因		がんに対する知識展開や、罹患者に対する就労との両立支援など、健診受診に結び付く事業が十分とは言えない。次年度は、前立腺がん、胃がんも定期健診時に受診できるよう調整する。							
評価	2. 40%以上									
事業目標										

がんの早期発見および早期治療により、重症化および医療費の増加を抑制する

アウトプット指標

精密検査の受診率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和5年度：30%/15% 【達成度】50.0%）がん検診の受診案内は全加入者へ周知するが、受療率実績の高い乳がん和大腸がんについては、その後をフォローし医療費低減に結び付ける。[-]

アウトカム指標

乳がん／大腸がんの一人当たり医療費（【平成29年度末の実績値】14.2円【計画値/実績値】令和5年度：100,000円/40,000円 【達成度】40.0%）（見直し後）当社で対象者の多い「乳がん」及び「大腸がん」を取り上げ、その医療費低減を狙う[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

13	事業名	インフルエンザ予防接種									
健康課題との関連		・インフルエンザは被扶養者の若年層の受療率が高い ・インフルエンザは10月～3月にかけて受療者数が多い									
分類											
注1)事業分類	計画	3-カ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存		
	実績	3-カ		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者,被扶養者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者,被扶養者									
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	WEB上で補助申請と紙での申請			予算額	-千円		
	実績	ス		実績	WEB上で補助申請と紙での申請						
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	PepUp,イントラ、ホームページで案内をする			決算額	-千円		
	実績	ス		実績	PepUp,イントラ、ホームページで案内をする						
実施計画(令和5年度)		インフルエンザ予防接種申請をWEB化することで利便性を向上させ、申請者の増加を図る									

振り返り	実施状況・時期	10月から1月に予防接種の補助を行っている。 11月、事業主との共同実施で工場内での集団接種を実施した。	
	成功・推進要因	被扶養者への補助を行ったため申請者が増加。Webでの申請を可とし、手続きが簡単になった。 集団接種による実施率向上の効果は大きかった。	
	課題及び阻害要因	引き続き被扶養者も対象にし、工場内での集団実施を事業主とのコラボで計画する。 Webでの申請のアナウンスを充実させる。	
評価	3．60%以上		
事業目標			
予防接種を受けることによりインフルエンザの感染と重症化の予防を図る			
アウトプット指標	予防接種周知回数（【平成29年度末の実績値】12回【計画値/実績値】令和5年度：1回/1回　【達成度】100.0%）申請期間開始前の周知[-]		
アウトカム指標	福利厚生的に実施する事業のため (アウトカムは設定されていません)		
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

14	事業名	健康相談窓口（医療、メンタル）							
健康課題との関連		- うつ病の患者数は男性被保険者の50代が多い増加傾向にある。 - 睡眠が十分とれていない人の割合が46.4%を占めており、他健保と比較して7.8%高い - 医科入院外医療費の内、時間外診療費の割合が3%を占めている - 時間外診療は2歳に最も多い							
分類									
注1)事業分類	計画	5-工,6	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	5-工, 6		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ,キ,ケ,シ	実施方法	計画	24時間365日利用可能な医療相談の電話及びチャットを利用し、相談受付および病院紹介等を行う			予算額	-千円

	実績	エ,キ,ケ,シ		実績	24時間365日利用可能な医療相談の電話及びチャットを利用し、相談受付および病院紹介等を行う				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,ケ	実施体制	計画	委託先業者と連携して進めていく			決算額	- 千円
	実績	ア,イ,ウ,ケ		実績	委託先業者と連携して進めていく				
実施計画 (令和5年度)	精神疾患を含め全診療科目の相談が常時可能なICTツールの利用。実施後には効果検証を行う。								
振り返り	実施状況・時期		医療とメンタル両方において、毎月数件の電話相談等が行われた。						
	成功・推進要因		いつでも無料で相談できるメリットがある。 ウェアラブルデバイスを使用して、アクティビティを記録し、皮膚電気活動のグラフからストレス状態を把握できるようにした。事業主側の健康管理室でもアナウンスしている。						
	課題及び阻害要因		傷病手当金対象者の減少、メンタル疾患の新規患者を抑制。 健康相談の存在を広め上手に活用する。						
評価	2. 40%以上								
事業目標									
精神疾患の医療費の抑制と、重症化予防・生産性向上									
アウトプット指標		相談サービス利用率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：10%/5% 【達成度】 50.0%）委託先情報より取得[-]							
アウトカム指標									
睡眠で休養が取れない割合（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：35%/3% 【達成度】 8.6%）問診の「睡眠で休養が取れている」に「いいえ」と回答した者の割合[-]									
外部委託先	計画	外部委託しない							
	実績	委託の有無	外部委託しない						

15	事業名	卒煙対策							
健康課題との関連		・喫煙率は男性被保険者40代が最も多い。							
分類									
注1)事業分類	計画	5-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	5-オ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20 ～ 74 対象者分類 被保険者,被扶養者						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20 ～ 74 対象者分類 被保険者,被扶養者						
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,エ,キ,シ		実施方法	計画	・禁煙教育、禁煙サポートを行う	予算額	-千円
	実績	ア,イ,エ,キ,シ			実績	・禁煙教育、禁煙サポートを行う		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,シ		実施体制	計画	-	決算額	- 千円
	実績	ア,シ			実績	-		
実施計画 (令和5年度)	ICTにおける健康キャンペーンとして展開し、実施後には効果検証を行う							
振り返り	実施状況・時期		健保だより秋号で募集を募った。					
	成功・推進要因		3名の応募があり、2名が禁煙成功					
	課題及び阻害要因		社内で禁煙の推進があまりされていないため、関心が薄い。					
評価	3．60%以上							
事業目標								
喫煙者の減少による健康増進								
アウトプット指標								
対象者実施率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：10%/3% 【達成度】 30.0%）健診の問診結果から絞り込んだ対象者へ受診勧奨し、その後の実施者の割合を測定[-]								
アウトカム指標 喫煙率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：20%/2% 【達成度】 10.0%）喫煙率の減少[-]								
外部委託先	計画	委託先は決まっていない						
	実績	委託の有無		外部委託した				
		外部委託先事業者		株式会社CureApp（キュア・アップ）（健康づくり事業）				
16	事業名	大腸がん通知						
健康課題との関連	・「その他」を除くがん種別の医療費では乳がんが最も高い ・がんの診療開始年齢でみると30代等の若年世代での罹患も見られ、早期からの勧奨や啓蒙活動が必要と言える							
分類								

注1)事業分類	計画	3-ウ,4-オ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	3-ウ, 4-オ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ （上限なし） 対象者分類 被保険者,被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ （上限なし） 対象者分類 被保険者,被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ	実施方法	計画	健診データおよびレセプトから有所見者を抽出し精密検査の受診勧奨通知を送付する	予算額			-千円
	実績	イ,ウ		実績	健診データおよびレセプトから有所見者を抽出し精密検査の受診勧奨通知を送付する				
注3)ストラクチャー分類	計画	キ	実施体制	計画	委託業者と連携して受診勧奨する	決算額			-千円
	実績	キ		実績	委託業者と連携して受診勧奨する				
実施計画 (令和5年度)	ハイリスクかつ未治療者に対して早期に医療を受けてもらうよう受診を促し、通知後に効果検証を行う								
振り返り	実施状況・時期		被保険者は5月、6月：厚木工場／横浜工場で集団健診各遠隔地（岩国、芦屋、普天間）にて健診実施 被扶養者は自治体がん検診の全額補助、家族健診、人間ドックでの一部補助						
	成功・推進要因		継続して定期健診時に大腸がんを全員実施し、がん検診の機会を設けている。 被扶養配偶者向けの巡回健診で一部オプションに補助をしたことが受診率増加に繋がった。						
	課題及び阻害要因		無料でも受けない方がいるため、申請方法の簡素化や健康リテラシーの向上が課題						
評価	2．40%以上								
事業目標									
早期受診を行うことで重症化を防ぎ、将来的な重大イベント発生を抑制する									
アウトプット指標		精密検査の受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：10%/10% 【達成度】 100.0%）効果検証レポートより取得[-]							
アウトカム指標		大腸がんの一人当たり医療費（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和5年度：100,000円/65,000円 【達成度】 65.0%）健診結果の改善[-]							
外部委託先	計画	外部委託しない							
	実績	委託の有無	外部委託しない						

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. I C Tの活用（情報作成又は情報提供でのI C T活用など）
 オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
 ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
 シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他

STEP 4-2 期末評価

事業全体の目的と目標の確認

事業全体の目的	・ヘルスリテラシーの向上に努め、被扶養者の特定健診の受診率、特定保健指導の実施率、及び疾病予防の各種健診の受診率を上げることを目的とする。 ・このため、ＩＣＴやチラシによる教育宣伝活動を推進し、健康意識の醸成を図り、事業主とのコラボヘルスを推進する。 ・重症化予防の対象者に対して医療機関への受診勧奨を行う。
事業全体の目標	・生活習慣病リスクの高い者の特定保健指導受診率を上げる。 ・ＩＣＴを有効に活用するため、ウェブの登録者数を増加させる。 ・高血圧及び糖尿病の高リスク者を重症化予防のために医療機関へ受診させる。

健康課題ごとの振り返り

1	・目標値である90%に対し10%足りていない ・被扶養者では特に50代後半以降の健診受診率が低く、よりリスクの高まる世代における健康把握ができていない ・被扶養者（40歳以上）の健診未受診者の内、3年連続健診未受診者は124名と、リスク状況が未把握の状態が長く続いている人の割合が高い								
対策の達成度 (アウトプットの評価)	C	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	被扶養者の未受診者に健診勧奨ができなかった。 次年度には対応する予定。						
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B								
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	特定健診（被保険者）	受診率の向上	98.0%	91.8%	98.0%	特定保健指導対象者率の減小	-	-	-
						正常群の割合（健康マップ）	74.0%	66.7%	66.7%
2	特定健診（被扶養者・任継者）	健診情報の発信	-	-	-	受診率の向上	-	-	-
		検診受診率	63.3%	83.3%	73.3%	正常群割合（健康マップ）	64.0%	2.5%	75.0%
2	・他健保と比べて、特定保健指導対象者割合が高く、特に男性被保険者50代の対象者割合が高い。 ・被保険者特定保健指導対象者の内、リピーターおよびリバウンド対象者の割合が高い ・特定保健指導対象者の中には服薬中の者や（問診回答が不適切）、治療放置者（受診勧奨域相当）がふくまれており、把握できない部分で保健指導と治療が混在しているケースが見受けられる								
対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	リピーターやリバウンド対象者の改善がみられた。						
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B								
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度

1	事業主とのコラボレーション	事業主との会議	-	-	-	健康課題の理解度	-	-	-
		健康白書の配布	-	-	-				
		健康レポートの発行	100.0%	100.0%	100.0%				
2	特定保健指導	対象者への通知	-	-	-	実施率の向上	-	-	-
		特定保健指導実施率	48.0%	50.0%	58.3%	正常群割合（健康マップ）	57.5%	3.0%	50.0%

3	・新規流入や階層悪化での新規特定保健指導対象流入者が多い ・若年層においても、25%はメタボ基準相当の健診値となっており、特定保健指導前の対策も必要である。								
---	---	--	--	--	--	--	--	--	--

対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	若年層の該当希望者に特定保健指導を受けてもらい改善傾向にあった。 継続して若年層にも指導を行う。						
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B								

番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	事業主とのコラボレーション	事業主との会議	-	-	-	健康課題の理解度	-	-	-
		健康白書の配布	-	-	-				
		健康レポートの発行	100.0%	100.0%	100.0%				
2	特定保健指導予備軍への生活改善指導	実施勧奨	100.0%	50.0%	50.0%	特定保健指導対象者割合	100.0%	45.5%	50.0%

4	・他健保と比べ40代後半～50代の加入者構成割合が高く、生活習慣病の重症化予防に向けた取り組みの推進が必要である ・生活習慣病リスク分布<健康課題マップ>において、患者予備群の割合が他健保に比べ1.3%高く、増加傾向にある。 ・治療放置群の中でも、リスク階層毎に対象者層が異なる為、階層毎に強度の異なる個人介入をする必要がある。								
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	事業主と情報共有し課題について検討をおこなった。 治療放置群には受診勧奨通知で受診を促した。						
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B								

番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	生活習慣病受診勧奨（治療放置群対策）	対象者への通知発行率	-	-	-	医療機関への受診率	-	-	-
		通知後の受診率	100.0%	60.0%	80.0%	治療放置群の割合	100.0%	96.3%	146.7%
2	生活習慣改善支援プログラム（治療中の方の支援）	通知後の実施率	実施せず	0.0%	50.0%	重症化群の割合	実施せず	0.0%	8.0%

5	・前年度生活習慣病で治療していても、当年度に未治療者となっているリスク者が確認される。 ・血糖を下げる薬を服薬していても、コントロールできていないリスク者が一定数存在する。								
---	---	--	--	--	--	--	--	--	--

対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	受診勧奨通知後の受診率はあまり変化がないが、生活習慣改善支援は第二期後半にはじめて実施ができ、数値的にも改善がみられた。						
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	A								

		アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
--	--	-------------	--	--	--	------------	--	--	--

番号	事業名	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	生活習慣病受診勧奨通知（治療中断者）	通知後の受診率	100.0%	50.0%	66.7%	治療放置者の割合	100.0%	96.3%	13.8%
2	生活習慣改善支援プログラム（治療中の方の支援）	通知後の実施率	実施せず	0.0%	50.0%	重症化群の割合	実施せず	0.0%	8.0%

6	・CKDステージマップとレセプト突合によりG3a以上のリスク者76人の内、60人が未通院であった ・CKDステージマップの経年変化において、リスクなしまたは低リスクから中リスクに移行している人が存在する								
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	インパクトのある腎通知を発行し受診を促したが受診率は横ばい。
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B		

番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	糖尿病重症化予防（腎症重症化予防）	通知後の受診率	100.0%	11.0%	50.0%	勧奨対象者割合	100.0%	37.3%	50.0%

7	・他健保に比べて男性被保険者の肥満該当者割合が4.9%高い。 ・睡眠で休養が十分とれている割合が他健保に比べ低く、特に男性被保険者では他健保に比べ8%低い ・生活習慣改善意欲において男性被保険者の改善意思の無い人の割合が38.8%おり、他健保に比べ12%高い								
---	---	--	--	--	--	--	--	--	--

対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	健保からの発信を増加させているが、まだまだ健康リテラシーが低い。情報が響くような工夫が必要。
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B		

番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	健康関連情報の発信による健康意識の醸成	登録率	54.5%	50.0%	50.0%	利用率	-	-	-
						「改善の意思なし」の割合	100.0%	35.7%	40.0%

8	・喫煙率は男性被保険者40代が最も多い。								
---	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

対策の達成度 (アウトプットの評価)	A	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	第二期後半に初めて実施できた。3名中2名が成功。引き続きキャンペーンを行う。
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	A		

番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	卒煙対策	キャンペーン参加率	実施せず	実施せず	-	喫煙率	実施せず	実施せず	10.0%
		対象者実施率	実施せず	実施せず	30.0%				

9	・男性被保険者で食事をかんで食べるときの状態として、かみにくいまたはほとんどかめないと回答した人が20.3%おり、他健保と比較して4%高い。 ・2019年度歯科未受診者のうち、過去3年間一度もない人が58.3%占めている。 ・う蝕重度・歯周病重度の患者が11%存在しており、定期的な歯科メンテナンス受診の必要性がある。								
---	---	--	--	--	--	--	--	--	--

対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	定期健診での歯科健診のみの受診者が多い。状態が良くなくても通院していない。歯科医院に定期的にメンテナンスに行くよう働きかける必要がある。
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B		

番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	歯科健診・口腔衛生	健診の受診率向上	95.7%	83.3%	86.7%	無所見者率の向上	69.0%	0.0%	50.0%

10	・「その他」を除くがん種別の医療費では乳がんが最も高い ・がんの診療開始年齢でみると30代等の若年世代での罹患も見られ、早期からの勧奨や啓蒙活動が必要と言える								
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	がん検診の補助金についてさらに拡充する必要がある。
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	B		

番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	がん検診	がん検診の案内書送付	-	-	-	がん検診の受診率	-	-	-
		精密検査の受診率	33.3%	0.0%	50.0%	乳がん／大腸がんの一人当たり医療費	0.0%	0.0%	40.0%
2	大腸がん通知	精密検査の受診率	-	-	100.0%	大腸がんの一人当たり医療費	-	-	65.0%

11	・ジェネリック数量比率は76.2%と目標まであと3.8%である ・ジェネリック数量比率において、レセプト種別では内科入院外・歯科の数量比率が低い								
----	---	--	--	--	--	--	--	--	--

対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	継続して実行する
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)	A		

番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	後発医薬品切替促進	対象者への通知	-	-	-	後発医薬品数量比率の向上	-	-	-
		通知者における切替者割合	100.0%	100.0%	100.0%	後発医薬品切替え率の向上	-	-	-
						後発医薬品数量比率	100.0%	100.0%	97.6%

12	・薬剤処方において有害事象の発生リスクが高まる「6剤」以上の併用が見られる加入者が多く存在する ・年間医療費が500万円以上の高額患者が2019年度4人増加し、医療費も43百万円増加している。								
----	---	--	--	--	--	--	--	--	--

対策の達成度 (アウトプットの評価)	B	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	ポリファーマシー対策で無知者への対応ができた。

健康課題の解決度 (アウトカムの評価)		A							
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	医療費適正化対策（ポリファーマシー対策）	通知者における薬剤数減少者割合	100.0%	0.0%	100.0%	リスク者割合の減少	100.0%	0.0%	100.0%

13	・インフルエンザは被扶養者の若年層の受療率が高い ・インフルエンザは10月～3月にかけて受療者数が多い								
対策の達成度 (アウトプットの評価)		A	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	被扶養者への補助も始めたため受診者が増えた。継続して行う。					
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)		A							
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	インフルエンザ予防接種	実施率	-	-	-	インフルエンザ罹患率低減	-	-	-
		予防接種周知回数	100.0%	100.0%	100.0%				

14	・うつ病の患者数は男性被保険者の50代が多い増加傾向にある。 ・睡眠が十分とれていない人の割合が46.4%を占めており、他健保と比較して7.8%高い ・医科入院外医療費の内、時間外診療費の割合が3%を占めている ・時間外診療は2歳に最も多い								
対策の達成度 (アウトプットの評価)		C	評価理由 (成功要因や阻害要因など)	相談サービスの利用が少ない。他のサービス（各自ネット検索等）の利用が多いと思われる。					
健康課題の解決度 (アウトカムの評価)		B							
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	健康相談窓口（医療、メンタル）	相談サービス利用率	100.0%	30.0%	50.0%	睡眠で休養が取れない割合	22.2%	60.0%	8.6%

健康課題と紐付いていない事業一覧

該当なし（これまでの経緯で実施する事業）									
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
該当なし									
番号	事業名	アウトプット指標達成度				アウトカム指標達成度			
		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度

第2期のデータヘルス計画への取り組みに対する振り返り

No	設問	回答		評価理由（成功要因や阻害要因など）
		←全くできなかった	よくできた→	
1	STEP1-3基本分析において、自組合集団としての健康状態を客観的に可視化できたか？			レセプトと検診データから解析・分析
2	STEP2健康課題の抽出において、適切に健康課題を抽出することができたか？			レセプトと検診データから解析・分析
3	STEP2健康課題の抽出において、優先すべき健康課題や対策の方向性を的確に定めることができたか？			優先順位のレベル分けが難しかった。
4	STEP3 保健事業の実施計画において、事業全体の目的や目標を適切に掲げることができたか？			レセプトと検診データから解析・分析
5	STEP3 保健事業の実施計画において、「保健事業の基盤」に関わる保健事業を適切に立案することができたか？			レセプトと検診データから解析・分析
6	STEP3 保健事業の実施計画において、「個別の事業」に関わる保健事業を適切に立案することができたか？			レセプトと検診データから解析・分析
7	STEP3 保健事業の実施計画において、保健事業の評価指標を適切に設定することができたか？			レセプトと検診データから解析・分析
8	STEP4-1 事業報告において、年次の事業進捗やアウトプット、アウトカムを評価することができたか？			はたしてできているのか不安な部分もある
9	STEP4-1 事業報告を理事会や組合会での報告に活用し、次年度の事業計画に活用することができたか？			理事会・組合会で報告し活用ができた。
10	保健事業を実施するにあたって事業主とのコラボヘルスの体制をどの程度構築することができたか？			事業主とのコラボヘルスは強化したいが、なかなか構築ができない
11	加入者のヘルスリテラシー向上に向けた取り組みを行うことができたか？			健保発信の増加

事業全体の達成状況に関する総括（自由記述）

ヘルスリテラシーの向上を把握することは難しく、リテラシーの高い方は健康な方がほとんどで、無関心層にどうしたら響くのか、どうアプローチしたらよいのかわからない。工場の現場勤務者が多い業界で勤務中に現場を離れることも難しい状態のため、時間内での保健事業やICTの活用は難しい。